

平成30年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 2 号
令和元年8月22日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

平成30年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況の審査意見について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	26
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	39
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	41
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	43
(5)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	44
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	45
(7)	農業集落排水事業特別会計	46
(8)	下水道事業特別会計	47
(9)	遠野東工業団地整備事業特別会計	48
4	財産	
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
ア	遠野市財政調整基金	53
イ	遠野市市債管理基金	54
ウ	遠野市公共施設等整備基金	54

エ	遠野市篤志文庫基金	54
オ	遠野市中高生海外派遣基金	55
カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	55
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	55
ク	遠野市介護給付費準備基金	56
ケ	遠野市市有林造成基金	56
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	56
サ	遠野市わらすっこ基金	57
シ	遠野の元気創造基金	57
ス	遠野市産業振興基金	57
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	58
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	59
(3)	遠野市教育文化資料基金	59
(4)	岩手県収入証紙購入基金	60
(5)	遠野市福祉医療資金貸付基金	60

水道事業会計決算

第1	審査の概要	
1	審査の対象	61
2	審査の期間	61
3	審査の方法	61
第2	審査の結果	61
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	62
2	配水量、有収水量及び有収率	63
3	施設の利用状況	64
4	供給単価と給水原価	65
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	67
2	資本的収入及び支出	68
3	予算に定められた借入限度額	69
4	補助金等の使途	69
第5	事業経営状況（損益計算書）	
1	総収益及び総費用	70
2	事業収益	72
3	事業費用	73

第6	財政の状態（貸借対照表）	
1	資産及び負債・資本の状況	77
2	受贈財産	79
第7	むすび	80
別表1	損益計算書（事業別比較）	82
別表2	貸借対照表（前年度比較）	84
別表3	キャッシュフロー（前年度比較）	87
別表4	経営分析表	88
	・ 別表4の主な経営分析表の説明	89
健全化判断比率等		
	健全化判断比率等審査意見	93

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

平成30年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成30年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成30年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成30年度遠野市遠野東工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 9 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成30年度歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況調書が関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについては例月現金出納検査、支出証拠書類検査及び定期監査等の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、証拠書類と符合し適正であると認めた。

また、財産に関する調書に表示されている公有財産、物品、債権及び基金についても計数等は正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されていると認めた。

第5 審査意見

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 27,968,582千円、歳出総額 26,812,604千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,155,978千円で翌年度へ繰越すべき財源294,263千円を差し引いた実質収支額は861,715千円となっている。年度末の起債借入残高は 24,100,183千円、基金残高は 4,319,883千円（定額の資金を運用する基金 614,772千円を含む。）となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価減額の49,090千円があるため、その額を差し引いた4,270,793千円となっている。【5頁・8頁・53頁・58頁・59頁参照】

一般会計の予算額 19,794,163千円に対する決算額は、歳入総額 19,068,077千円、

歳出総額 18,160,911千円で、予算執行率は歳入 96.3%、歳出 91.7%となっている。
歳入歳出差引額（形式収支額）は 907,167千円で、翌年度へ繰り越すべき財源
294,263千円を差引いた実質収支額は 612,904千円となっている。

【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が 6,174,958千円で構成比は 32.4%、内訳は市税
2,917,960千円（15.3%）、繰入金 1,189,423千円（6.2%）、諸収入 676,486千円
（3.5%）、使用料及び手数料 325,221千円（1.7%）、その他自主財源 1,065,868千
円（5.7%）となっている。

財政基盤の強化、収入未済額の解消を目指して、市税、国民健康保険税、住宅使用
料など12科目の徴収に市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら
催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、平成30年度は現年分の収納率は
前年度より0.22ポイント減少し97.66%、滞納繰越分は前年度より1.91ポイント増加し
44.27%だった。全体では、前年度より0.31ポイント増加の95.06%と大きな成果が表
れている。

また、依存財源は 12,893,119千円で構成比は 67.6%、その内訳は地方交付税
7,486,647千円（39.3%）、国庫支出金 2,055,438千円（10.8%）、市債 1,295,500千
円（6.8%）、県支出金 1,154,598千円（6.1%）、その他依存財源 900,936千円
（4.6%）となっている。【10頁参照】

不納欠損額については 5,304千円で、その内訳は市税 5,113千円（96.4%）、分担
金及び負担金 192千円（3.6%）となっている。

収入未済額は 464,865千円で、その内訳は県支出金 188,036千円（40.4%）、国庫
支出金 156,908千円（33.8%）、市税 88,858千円（19.1%）、使用料及び手数料
16,887千円（3.6%）、諸収入 8,672千円（1.9%）、分担金及び負担金 5,471千円
（1.2%）、財産収入 32千円（0.0%）となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,535,289千円（25.0%）、総務費 2,735,280千円
（15.0%）、公債費 2,503,836千円（13.8%）、教育費 1,846,947千円（10.2%）、
土木費 1,777,699千円（9.8%）、衛生費 1,393,821千円（7.7%）、農林水産業費
1,322,271千円（7.3%）、商工費 993,748千円（5.5%）、消防費 639,159千円
（3.5%）、災害復旧費 237,931千円（1.3%）となっている。【26頁参照】

特別会計9会計の決算額は、歳入総額 8,900,504千円、歳出総額 8,651,693千円
で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 248,811千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は
無いことから、実質収支額も同額の248,811千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 6,868千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 4,501千円
（65.5%）、介護保険特別会計保険事業勘定 2,327千円（33.9%）、下水道事業特別
会計 24千円（0.4%）、後期高齢者医療特別会計 10千円（0.1%）、ケーブルテレビ
事業特別会計 7千円（0.1%）となっている。【6頁参照】

収入未済額は 112,020千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 89,359千円
（79.8%）、下水道事業特別会計 14,962千円（13.4%）、介護保険特別会計保険事業

勘定 6,260千円 (5.6%)、農業集落排水事業特別会計 684千円 (0.6%)、後期高齢者医療特別会計 386千円 (0.3%)、ケーブルテレビ事業特別会計 370千円 (0.3%) となっている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査及び例月現金出納検査の結果、おおむね適正であると認められる。

平成30年度決算を財政構造の状況からみると、財政力指数は前年度と同じ0.29である。この指数は、自治体の財政力を示す指標であり、「1」に近いほど収支バランスが均衡し、財政力があるとされている。

経常収支比率は 87.2%で前年度の 88.0%と比べ 0.8ポイント減少している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のような容易に縮減することのできない経常経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は 9.0%で、前年度の 9.6%と比べ 0.6ポイント減少している。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合で、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

決算審査と同時に市出資法人の監査を行った。5法人それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みが昨年度に引き続き行われていたが、平成30年度決算に係る損益計算書又は正味財産増減計算書で赤字を計上している法人は、(一社)遠野市畜産振興公社及び(一社)遠野ふるさと公社の2法人であった。畜産振興公社については、生産活動拠点機能高度化推進事業での導入牛の産子の販売価格が良好であったことやキャトルセンターへの預託頭数が増加したこと等により、経常・経常外収益は289,270千円(前年度278,911千円)で10,359千円(3.7%)増加したが、飼料購入、草地管理、保守修繕等に伴う支出により、経常・経常外費用(法人税等充当金含む)が293,378千円(前年度270,311千円)で23,067千円(8.5%)増加した結果、当期一般正味財産増減額は△4,108千円となった。ふるさと公社については、運営する4施設への入込数が1,021,489人(前年度973,846人)で47,643人(4.9%)増加などにより、総収益は723,848千円(前年度698,657千円)で25,191千円(3.6%)増加したが、燃料費や物販用什器等のリース料の増加などにより、総費用は735,139千円(前年度707,016千円)で28,123千円(40%)増加した結果、当期収支差額は△11,397千円となった。

昨年度、赤字を計上した(一社)遠野わさび公社については、根わさび生産販売で目標に掲げていた根わさびの年間を通した市場出荷は達成できなかったものの、昨年度より出荷期間を3カ月増やして出荷量及び販売額がそれぞれ4,514kg(前年度3,646kg)・5,272千円(前年度4,175千円)に増加したことなどにより、当期収支差額は

331千円の黒字となった。

詳細については別途、「出資法人監査結果報告書」を参照されたい。

平成30年度は「仕事、子育て、地域、まるごと応援予算」との位置付けの下、『産業振興・雇用確保、少子化対策・子育て支援、小さな拠点づくり』の3つを重点に事業が展開された。

その中の一つに遠野市観光推進協議会の活動として、道の駅「遠野風の丘」創業20周年感謝祭が6月から3月までの間に開催され、県内外の多数の道の駅をはじめとする関係機関・団体の協力の下、多数の来場者を得た。その結果、他の観光施設においても入込数や収益に一部回復が見られた。

また、人口減少社会に市民協働で立ち向かい安心して暮らせる郷土を地域で築く取組である「小さな拠点づくり」では、地区一括交付金制度が市内全11地区に拡大され、地域のやる気と元気の追求が行われた。

さらには、来る2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催にあたり、平成29年度のホストタウン登録に続き、5月に共生社会ホストタウンとして本市が登録され、市民サッカー場のクラブハウスをはじめとして心と街のバリアフリー化を目指す環境整備にも新たに着手するなど、市内はもとより市外・国外に対する積極的な動きが市民に伝わった年であった。

今後更に活発に各事業を展開するにあたっては、市税ほか自主財源の確保と費用対効果の精査などによる経費の適切な運用を徹底し、財政規律と健全財政を堅持しながら着実な事務執行及び事業管理がなされることを望む。

終わりに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げます。審査意見とする。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成30年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 27,968,581,708円に対し歳出総額 26,812,603,974円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,155,977,734円、翌年度に繰越すべき財源294,263,000円を差引いた実質収支額は 861,714,734円の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 22,075,407円の赤字となっている。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額 A	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額	
	歳出総額 B	C=A-B	D	E=C-D	F	G=E-F	
一 般 会 計	19,068,077,339	907,166,585	294,263,000	612,903,585	636,238,887	△23,335,302	
	18,160,910,754						
特 別 会 計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,113,965,519	68,205,798	0	68,205,798	51,456,543	16,749,255
		3,045,759,721					
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	92,748,060	6,067,406	0	6,067,406	11,665,482	△5,598,076
		86,680,654					
	後期高齢者医療特別会計	332,242,477	728,361	0	728,361	161,741	566,620
		331,514,116					
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,617,697,924	146,956,831	0	146,956,831	158,621,655	△11,664,824
		3,470,741,093					
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	15,351,994	127,252	0	127,252	96,294	30,958
		15,224,742					
	ケーブルテレビ事業特別会計	502,309,246	11,081,559	0	11,081,559	14,935,406	△3,853,847
		491,227,687					
	農業集落排水事業特別会計	72,589,846	3,822,570	0	3,822,570	1,823,053	1,999,517
		68,767,276					
	下水道事業特別会計	822,445,826	11,821,372	0	11,821,372	8,791,080	3,030,292
		810,624,454					
遠野東工業団地整備事業特別会計	331,153,477	0	0	0	0	0	
	331,153,477						
小 計	8,900,504,369	248,811,149	0	248,811,149	247,551,254	1,259,895	
	8,651,693,220						
合 計 ①	27,968,581,708	1,155,977,734	294,263,000	861,714,734	883,790,141	△22,075,407	
	26,812,603,974						
平成29年度 ②	30,117,445,394	1,226,761,141	342,971,000	883,790,141			
	28,890,684,253						
比較増減 ①-②	△2,148,863,686	△70,783,407	△48,708,000	△22,075,407			
	△2,078,080,279						
増 減 率	△7.1	△5.8	△14.2	△2.5			
	△7.2						

(①201_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

調定額 28,557,639,664円に対し 収入済額は 27,968,581,708円で、不納欠損額は 12,172,631円、収入未済額は 576,885,325円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	19,794,163,000	19,538,246,906	19,068,077,339	5,304,404	464,865,163	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,161,473,000	3,207,825,177	3,113,965,519	4,500,695	89,358,963
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	93,596,000	92,748,060	92,748,060	0	0
	後期高齢者医療特別会計	334,648,000	332,637,977	332,242,477	10,000	385,500
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,640,421,000	3,626,284,124	3,617,697,924	2,326,600	6,259,600
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	15,289,000	15,351,994	15,351,994	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	499,498,000	502,686,358	502,309,246	6,740	370,372
	農業集落排水事業特別会計	73,138,000	73,273,884	72,589,846	0	684,038
	下水道事業特別会計	835,043,000	837,431,707	822,445,826	24,192	14,961,689
	遠野東工業団地整備事業特別会計	331,217,000	331,153,477	331,153,477	0	0
	小計	8,984,323,000	9,019,392,758	8,900,504,369	6,868,227	112,020,162
合計	28,778,486,000	28,557,639,664	27,968,581,708	12,172,631	576,885,325	

(①202_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額 26,812,603,974円、予算現額に対し93.2%の執行率で、翌年度繰越額は 913,763,000円、不用額は1,052,119,026円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	19,794,163,000	18,160,910,754	913,763,000	719,489,246	91.7	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,161,473,000	3,045,759,721	0	115,713,279	96.3
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	93,596,000	86,680,654	0	6,915,346	92.6
	後期高齢者医療特別会計	334,648,000	331,514,116	0	3,133,884	99.1
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,640,421,000	3,470,741,093	0	169,679,907	95.3
	介護保険特別会計サービス事業勘定	15,289,000	15,224,742	0	64,258	99.6
	ケーブルテレビ事業特別会計	499,498,000	491,227,687	0	8,270,313	98.3
	農業集落排水事業特別会計	73,138,000	68,767,276	0	4,370,724	94.0
	下水道事業特別会計	835,043,000	810,624,454	0	24,418,546	97.1
	遠野東工業団地整備事業特別会計	331,217,000	331,153,477	0	63,523	100.0
	小計	8,984,323,000	8,651,693,220	0	332,629,780	96.3
合計	28,778,486,000	26,812,603,974	913,763,000	1,052,119,026	93.2	

(①203_歳出決算)

工 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	19,068,077,339	20,688,381,166	△1,620,303,827	△7.8	
	歳出	18,160,910,754	19,709,171,279	△1,548,260,525	△7.9	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	3,113,965,519	3,941,262,215	△827,296,696	△21.0
		歳出	3,045,759,721	3,889,805,672	△844,045,951	△21.7
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	92,748,060	157,999,922	△65,251,862	△41.3
		歳出	86,680,654	146,334,440	△59,653,786	△40.8
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	332,242,477	327,167,104	5,075,373	1.6
		歳出	331,514,116	327,005,363	4,508,753	1.4
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,617,697,924	3,538,498,170	79,199,754	2.2
		歳出	3,470,741,093	3,379,876,515	90,864,578	2.7
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	15,351,994	14,667,793	684,201	4.7
		歳出	15,224,742	14,571,499	653,243	4.5
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	502,309,246	521,562,664	△19,253,418	△3.7
		歳出	491,227,687	506,627,258	△15,399,571	△3.0
	農業集落排水 事業特別会計	歳入	72,589,846	75,615,933	△3,026,087	△4.0
		歳出	68,767,276	73,792,880	△5,025,604	△6.8
	下水道事業 特別会計	歳入	822,445,826	807,040,427	15,405,399	1.9
		歳出	810,624,454	798,249,347	12,375,107	1.6
	遠野東工業団地整備 事業特別会計	歳入	331,153,477	45,250,000	285,903,477	631.8
		歳出	331,153,477	45,250,000	285,903,477	631.8
	計	歳入	8,900,504,369	9,429,064,228	△528,559,859	△5.6
		歳出	8,651,693,220	9,181,512,974	△529,819,754	△5.8
合 計	歳入	27,968,581,708	30,117,445,394	△2,148,863,686	△7.1	
	歳出	26,812,603,974	28,890,684,253	△2,078,080,279	△7.2	

(①204_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

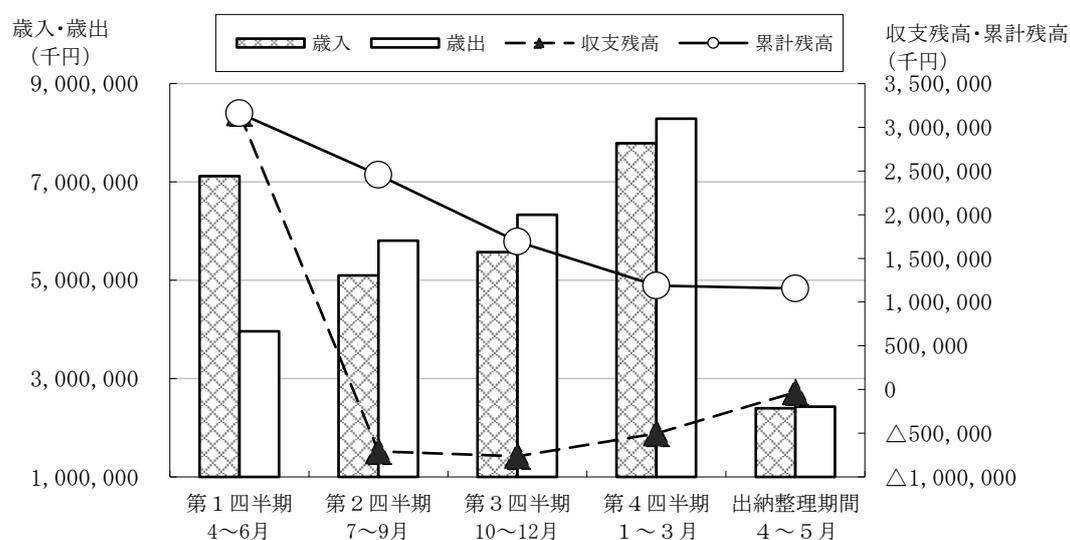
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	20,001,224	1,295,500	2,370,387	18,926,337
特別会計	5,181,724	410,200	418,078	5,173,846
合計	25,182,948	1,705,700	2,788,465	24,100,183

(①205_起債)

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	出納整理期間 4～5月	計
歳入	7,120,121	5,098,618	5,570,085	7,783,354	2,396,404	27,968,582
歳出	3,958,267	5,805,101	6,333,566	8,286,442	2,429,228	26,812,604
収支残高	3,161,854	△706,483	△763,481	△503,088	△32,824	1,155,978
累計残高	3,161,854	2,455,371	1,691,890	1,188,802	1,155,978	—

(①206_資金収支)

平成30年度の資金の収支状況は、第2、3、4四半期に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、一時借入金を利用することなく基金を繰替運用することにより資金を調達し、最終的に収支残高 1,155,978千円を保有して出納閉鎖を完了した。

資金の収支については例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務はおおむね適正に執行されたものと認めた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

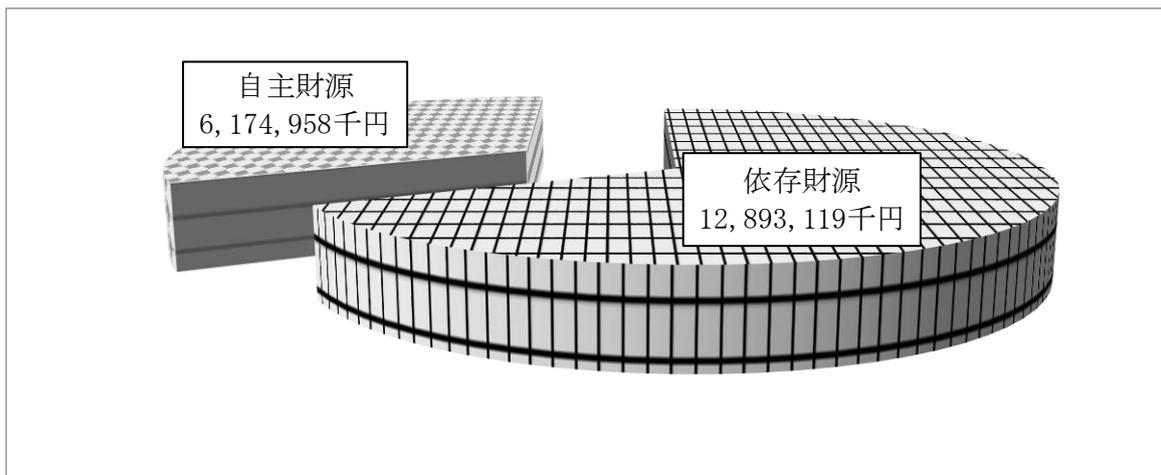
平成30年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が19,068,077,339円、支出済額が18,160,910,754円である。予算現額19,794,163,000円に対する歳入の収納率は96.3%、歳出の執行率は91.7%となり、収入支出差引額は907,166,585円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	19,794,163,000	21,633,375,000	△1,839,212,000	△8.5
調 定 額 B	19,538,246,906	21,353,581,734	△1,815,334,828	△8.5
収 入 済 額 C	19,068,077,339	20,688,381,166	△1,620,303,827	△7.8
不 納 欠 損 額 D	5,304,404	9,056,687	△3,752,283	△41.4
収 入 未 済 額 E=B-C-D	464,865,163	656,143,881	△191,278,718	△29.2
支 出 済 額 F	18,160,910,754	19,709,171,279	△1,548,260,525	△7.9
翌 年 度 繰 越 額 G	913,763,000	1,259,023,000	△345,260,000	△27.4
不 用 額 H=A-F-G	719,489,246	665,180,721	54,308,525	8.2
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	907,166,585	979,209,887	△72,043,302	△7.4
予 算 現 額 対 する 収 納 率 J=C/A	96.3	95.6	-	ポイント 0.7
調 定 額 対 する 収 納 率 K=C/B	97.6	96.9	-	ポイント 0.7
歳 出 執 行 率 L=F/A	91.7	91.1	-	ポイント 0.6

(①301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
1 市 税	2,917,960	15.3	1 地方交付税	7,486,647	39.3
2 繰入金	1,189,423	6.2	2 国庫支出金	2,055,438	10.8
3 諸収入	676,486	3.5	3 県支出金	1,154,598	6.1
4 使用料及び手数料	325,221	1.7	4 市 債	1,295,500	6.8
5 その他自主財源	1,065,868	5.7	5 その他依存財源	900,936	4.6
自主財源合計	6,174,958	32.4	依存財源合計	12,893,119	67.6
歳入合計	19,068,077	100.0			

(①302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,779,346,000	3,011,931,252	2,917,960,287	5,112,704	88,858,261	15.3
2 地方譲与税	303,562,000	303,562,000	303,562,000	0	0	1.6
3 利子割交付金	3,000,000	2,962,000	2,962,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	3,000,000	3,864,000	3,864,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	3,601,000	3,601,000	0	0	0.0
6 地方消費税金 交付金	520,000,000	517,937,000	517,937,000	0	0	2.7
7 自動車取得税金 交付金	55,865,000	55,865,000	55,865,000	0	0	0.3
8 地方特例金 交付金	9,841,000	9,841,000	9,841,000	0	0	0.0
9 地方交付税	7,486,647,000	7,486,647,000	7,486,647,000	0	0	39.3
10 交通安全対策 特別交付金	3,228,000	3,304,000	3,304,000	0	0	0.0
11 分担金及び 負担金	121,699,000	131,819,211	126,156,171	191,700	5,471,340	0.7
12 使用料及び 手数料	314,407,000	342,108,029	325,220,975	0	16,887,054	1.7
13 国庫支出金	2,283,356,000	2,212,346,475	2,055,438,475	0	156,908,000	10.8
14 県支出金	1,402,472,000	1,342,633,536	1,154,597,536	0	188,036,000	6.1
15 財産収入	205,598,000	211,096,629	211,064,229	0	32,400	1.1
16 寄附金	79,821,000	69,437,667	69,437,667	0	0	0.4
17 繰入金	1,235,392,000	1,189,422,988	1,189,422,988	0	0	6.2
18 繰越金	659,209,000	659,209,887	659,209,887	0	0	3.5
19 諸収入	641,320,000	685,158,232	676,486,124	0	8,672,108	3.5
20 市債	1,685,400,000	1,295,500,000	1,295,500,000	0	0	6.8
合 計 ①	19,794,163,000	19,538,246,906	19,068,077,339	5,304,404	464,865,163	100.0
平成29年度 ②	21,633,375,000	21,353,581,734	20,688,381,166	9,056,687	656,143,881	—
増減額 ①-②	△1,839,212,000	△1,815,334,828	△1,620,303,827	△3,752,283	△191,278,718	—
増減率	△8.5	△8.5	△7.8	△41.4	△29.2	—

(①303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	2,779,346,000	3,011,931,252	2,917,960,287	5,112,704	88,858,261	105.0	96.9
29	2,653,247,000	2,873,605,672	2,769,985,951	8,598,487	95,021,234	104.4	96.4
増減比	126,099,000	138,325,580	147,974,336	△3,485,783	△6,162,973	ポイント 0.6	ポイント 0.5

(①304_市税)

平成30年度の収入済額は2,917,960,287円で、前年度に比べ147,974,336円増加している。収納率（調定対比）は96.9%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

[市税の内訳]

(単位：円、%)

市 税	平成30年度			平成29年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,415,581,324	1,380,802,326	97.5	1,185,072,842	97.1	ポイント 0.4
(1) 個 人	915,580,995	882,945,897	96.4	866,118,022	96.3	0.1
(2) 法 人	500,000,329	497,856,429	99.6	318,954,820	99.2	0.4
2 固定資産税	1,305,419,526	1,249,860,411	95.7	1,291,677,615	95.2	0.5
(1) 固定資産税	1,283,195,726	1,227,636,611	95.7	1,269,431,015	95.1	0.6
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	22,223,800	22,223,800	100.0	22,246,600	100.0	0.0
3 軽自動車税	95,907,652	92,274,800	96.2	90,783,636	96.4	△ 0.2
4 市たばこ税	195,022,750	195,022,750	100.0	202,451,858	100.0	0.0
合 計	3,011,931,252	2,917,960,287	96.9	2,769,985,951	96.4	0.5

(①305_市税内訳)

[市税不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	723,038 (60)	351,261 (24)	0 (0)	1,074,299 (84)
(1) 個 人	673,038 (59)	351,261 (24)	0 (0)	1,024,299 (83)
(2) 法 人	50,000 (1)	0 (0)	0 (0)	50,000 (1)
2 固定資産税	2,519,300 (211)	1,279,315 (93)	0 (0)	3,798,615 (304)
3 軽自動車税	189,190 (57)	50,600 (19)	0 (0)	239,790 (76)
合 計	3,431,528 (328)	1,681,176 (136)	0 (0)	5,112,704 (464)

※ ()内は、件数。

(①306_市税不納欠損)

不納欠損額のうち、第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが24件 160,900円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが100件 913,476円、所在及び財産がともに不明であるものが12件 606,800円である。

[市税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成30年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 市 民 税	20,339,326	1,170	13,365,373	696	33,704,699	1,866
(1) 個 人	19,003,726	1,153	12,607,073	688	31,610,799	1,841
(2) 法 人	1,335,600	17	758,300	8	2,093,900	25
2 固定資産税	36,001,325	1,067	15,759,175	473	51,760,500	1,540
3 軽自動車税	2,057,262	518	1,335,800	197	3,393,062	715
合 計	58,397,913	2,755	30,460,348	1,366	88,858,261	4,121

(①307_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	303,562,000	303,562,000	303,562,000	0	0	100.0	100.0
29	302,889,000	302,889,000	302,889,000	0	0	100.0	100.0
比較	673,000	673,000	673,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0		

(①308_地方譲与税)

収入済額は303,562,000円で、前年度に比べ673,000円(0.2%)増加している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	87,647,000	87,647,000	100.0	87,765,000	△118,000	△0.1
2 自動車重量譲与税	215,915,000	215,915,000	100.0	215,124,000	791,000	0.4
合計	303,562,000	303,562,000	100.0	302,889,000	673,000	0.2

(①309_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	3,000,000	2,962,000	2,962,000	0	0	98.7	100.0
29	3,000,000	3,343,000	3,343,000	0	0	111.4	100.0
比較	0	△381,000	△381,000	0	0	ポイント △12.7	ポイント 0.0
増減比	0.0	△11.4	△11.4	0.0	0.0		

(①310_利子割交付金)

収入済額は2,962,000円で、前年度に比べ381,000円(11.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	3,000,000	3,864,000	3,864,000	0	0	128.8	100.0
29	3,000,000	4,711,000	4,711,000	0	0	157.0	100.0
比較	0	△847,000	△847,000	0	0	ポイント △28.2	ポイント 0.0
増減比	0.0	△18.0	△18.0	0.0	0.0		

(①311_配当割交付金)

収入済額は3,864,000円で、前年度に比べ847,000円(18.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	1,000,000	3,601,000	3,601,000	0	0	360.1	100.0
29	1,000,000	5,451,000	5,451,000	0	0	545.1	100.0
比較	0	△1,850,000	△1,850,000	0	0	ポイント △185.0	ポイント 0.0
増減比	0.0	△33.9	△33.9	0.0	0.0		

(①312_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は3,601,000円で、前年度に比べ1,850,000円(33.9%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	520,000,000	517,937,000	517,937,000	0	0	99.6	100.0
29	483,000,000	487,704,000	487,704,000	0	0	101.0	100.0
比較	37,000,000	30,233,000	30,233,000	0	0	ポイント △1.4	ポイント 0.0
増減比	7.7	6.2	6.2	0.0	0.0		

(①313_地方消費税交付金)

収入済額は517,937,000円で、前年度に比べ30,233,000円(6.2%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	55,865,000	55,865,000	55,865,000	0	0	100.0	100.0
29	35,000,000	53,014,000	53,014,000	0	0	151.5	100.0
比較	20,865,000	2,851,000	2,851,000	0	0	ポイント △51.5	ポイント 0.0
増減比	59.6	5.4	5.4	0.0	0.0		

(①314_自動車取得税交付金)

収入済額は55,865,000円で、前年度に比べ2,851,000円(5.4%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	9,841,000	9,841,000	9,841,000	0	0	100.0	100.0
29	7,000,000	7,769,000	7,769,000	0	0	111.0	100.0
比較	2,841,000	2,072,000	2,072,000	0	0	ポイント △11.0	ポイント 0.0
増減比	40.6	26.7	26.7	0.0	0.0		

(①315_地方特例交付金)

収入済額は9,841,000円で、前年度に比べ2,072,000円(26.7%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	7,486,647,000	7,486,647,000	7,486,647,000	0	0	100.0	100.0
29	7,743,477,000	7,743,477,000	7,743,477,000	0	0	100.0	100.0
比較	△256,830,000	△256,830,000	△256,830,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△3.3	△3.3	△3.3	0.0	0.0		

(①316_地方交付税)

収入済額は7,486,647,000円で、前年度に比べ256,830,000円(3.3%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	3,228,000	3,304,000	3,304,000	0	0	102.4	100.0
29	3,411,000	3,258,000	3,258,000	0	0	95.5	100.0
比較	△183,000	46,000	46,000	0	0	ポイント 6.9	ポイント 0.0
増減比	△5.4	1.4	1.4	0.0	0.0		

(①317_交通安全対策特別交付金)

収入済額は3,304,000円で、前年度に比べ46,000円(1.4%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	121,699,000	131,819,211	126,156,171	191,700	5,471,340	103.7	95.7
29	119,488,000	129,417,654	122,689,054	458,200	6,270,400	102.7	94.8
比較	2,211,000	2,401,557	3,467,117	△266,500	△799,060	ポイント 1.0	ポイント 0.9
増減比	1.9	1.9	2.8	△58.2	△12.7	(①318_分担金及び負担金)	

収入済額は126,156,171円で、前年度に比べ3,467,117円(2.8%)増加している。

不納欠損額の内訳は保育所運営費一部負担金30件 191,700円である。収入未済額の内訳は保育所運営費一部負担金 310件 3,348,840円、知的障害者援護措置費一部負担金62件 2,122,500円である。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	平成30年度			平成29年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	131,819,211	126,156,171	95.7	122,274,247	94.8	ポイント 0.9
(1) 民生費負担金	129,847,089	124,184,049	95.6	121,944,585	94.8	ポイント 0.8
(2) 衛生費負担金	332,282	332,282	100.0	62,985	100.0	ポイント 0.0
(3) 総務費負担金	1,639,840	1,639,840	100.0	266,677	100.0	ポイント 0.0
2 分担金	0	0	-	414,807	100.0	皆減
(1) 農林水産業費 分担金	0	0	-	414,807	100.0	皆減
合計	131,819,211	126,156,171	95.7	122,689,054	94.8	ポイント 0.9

(①319_分担金及び負担金内訳)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	収入未済額						不納欠損額	
	滞納繰越分		平成30年度		合 計			
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 遠 野	531,840	43	205,100	18	736,940	61	0	0
2 神 明	1,205,710	84	0	0	1,205,710	84	0	0
3 綾 織	0	0	0	0	0	0	0	0
4 岩 滝	0	0	0	0	0	0	0	0
5 附馬牛	175,900	22	15,300	1	191,200	23	0	0
6 松 崎	0	0	0	0	0	0	0	0
7 白 岩	70,200	16	211,200	15	281,400	31	148,900	19
8 土 淵	706,490	71	0	0	706,490	71	0	0
9 青 笹	129,500	20	0	0	129,500	20	0	0
10 上 郷	0	0	0	0	0	0	0	0
11 宮 守	3,800	1	0	0	3,800	1	42,800	11
12 達曾部	0	0	0	0	0	0	0	0
13 鱒 沢	0	0	0	0	0	0	0	0
14 広 域	93,800	19	0	0	93,800	19	0	0
合 計	2,917,240	276	431,600	34	3,348,840	310	191,700	30

(①320_保育所運営費)

[知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成30年度		合 計	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数
知的障害者援護措置費	2,122,500	62	0	0	2,122,500	62

(①321_知的障害者援護措置費収入未済額)

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	314,407,000	342,108,029	325,220,975	0	16,887,054	103.4	95.1
29	320,171,000	338,950,879	320,846,236	0	18,104,643	100.2	94.7
比較	△5,764,000	3,157,150	4,374,739	0	△1,217,589	ポイント 3.2	ポイント 0.4
増減比	△1.8	0.9	1.4	0.0	△6.7	(①322_使用料及び手数料)	

収入済額は325,220,975円で、前年度に比べ4,374,739円(1.4%)増加している。

収入未済額は16,887,054円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件64,650円、住宅・住宅駐車場使用料76件16,812,924円、八幡墓園管理料(滞納繰越分)1件3,000円、公民館使用料1件6,480円である。

[使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	214,506,741	197,619,687	92.1	195,086,322	2,533,365	1.3
(1) 総務使用料	4,026,969	3,962,319	98.4	4,010,053	△47,734	△1.2
(2) 民生使用料	4,934,493	4,934,493	100.0	5,155,550	△221,057	△4.3
(3) 衛生使用料	14,902,506	14,899,506	100.0	15,517,567	△618,061	△4.0
(4) 農林水産業 使用料	640,484	640,484	100.0	632,284	8,200	1.3
(5) 商工使用料	69,134,072	69,134,072	100.0	69,404,110	△270,038	△0.4
(6) 土木使用料	114,262,091	97,449,167	85.3	94,651,761	2,797,406	3.0
(7) 消防使用料	21,034	21,034	100.0	0	21,034	皆増
(8) 教育使用料	6,585,092	6,578,612	99.9	5,714,997	863,615	15.1
2 手数料	127,601,288	127,601,288	100.0	125,759,914	1,841,374	1.5
(1) 総務手数料	16,659,450	16,659,450	100.0	17,043,600	△384,150	△2.3
(2) 民生手数料	1,340,000	1,340,000	100.0	1,431,200	△91,200	△6.4
(3) 衛生手数料	106,445,490	106,445,490	100.0	103,600,210	2,845,280	2.7
(4) 農林水産業 手数料	2,547,648	2,547,648	100.0	3,044,054	△496,406	△16.3
(5) 土木手数料	12,200	12,200	100.0	13,800	△1,600	△11.6
(6) 消防手数料	596,500	596,500	100.0	627,050	△30,550	△4.9
合計	342,108,029	325,220,975	95.1	320,846,236	4,374,739	1.4

(①323_使用料及び手数料内訳)

[住宅・住宅駐車場使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成30年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 八 幡	1,009,300	5	196,100	1	1,205,400	6
2 鶯 崎	7,434,814	24	339,000	5	7,773,814	29
3 早 瀬	29,650	1	0	0	29,650	1
4 稲荷下	118,460	3	267,800	4	386,260	7
5 宮守町	6,924,200	27	493,600	6	7,417,800	33
合 計	15,516,424	60	1,296,500	16	16,812,924	76

(①324_1住宅使用料収入未済額)

収入未済額は76件 16,812,924円で、前年度に比べ現年分は208,201円増加したが滞納繰越分で1,416,270円減少したことから、全体で件数は12件減少し、収入未済額は1,208,069円減少している。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	2,283,356,000	2,212,346,475	2,055,438,475	0	156,908,000	90.0	92.9
29	3,086,272,000	2,964,628,240	2,486,463,240	0	478,165,000	80.6	83.9
比較	△802,916,000	△752,281,765	△431,024,765	0	△321,257,000	ポイント 9.4	ポイント 9.0
増減比	△26.0	△25.4	△17.3	0.0	△67.2		

(①325_1国庫支出金)

収入済額は2,055,438,475円で、前年度に比べ431,024,765円（17.3%）減少している。収入未済額は繰越事業費繰越財源充当額である。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,420,214,907	1,420,214,907	100.0	1,670,272,230	△250,057,323	△15.0
(1) 民生費国庫負担金	1,299,559,907	1,299,559,907	100.0	1,292,731,150	6,828,757	0.5
(2) 衛生費国庫負担金	688,000	688,000	100.0	454,080	233,920	51.5
(3) 災害復旧費国庫負担金	119,967,000	119,967,000	100.0	377,087,000	△257,120,000	△68.2
2 国庫補助金	786,047,911	629,139,911	80.0	807,796,331	△178,656,420	△22.1
(1) 総務費国庫補助金	74,716,940	57,916,940	77.5	8,188,000	49,728,940	607.3
(2) 民生費国庫補助金	59,099,000	59,099,000	100.0	228,737,000	△169,638,000	△74.2
(3) 衛生費国庫補助金	14,026,000	14,026,000	100.0	10,108,000	3,918,000	38.8
(4) 農林水産業費国庫補助金	8,221,500	8,221,500	100.0	12,260,500	△4,039,000	△32.9
(5) 商工費国庫補助金	7,868,000	5,100,000	64.8	11,259,000	△6,159,000	△54.7
(6) 土木費国庫補助金	466,685,000	367,977,000	78.8	406,028,000	△38,051,000	△9.4
(7) 消防費国庫補助金	5,386,000	5,386,000	100.0	0	5,386,000	皆増
(8) 教育費国庫補助金	150,045,471	111,413,471	74.3	125,464,831	△14,051,360	△11.2
(9) 災害復旧費国庫補助金	0	0	0.0	5,751,000	△5,751,000	皆減
3 委託金	6,083,657	6,083,657	100.0	8,394,679	△2,311,022	△27.5
(1) 総務費委託金	215,000	215,000	100.0	197,000	18,000	9.1
(2) 民生費委託金	5,868,657	5,868,657	100.0	8,197,679	△2,329,022	△28.4
合計	2,212,346,475	2,055,438,475	92.9	2,486,463,240	△431,024,765	△17.3

(①325_2国庫支出金内訳)

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	1,402,472,000	1,342,633,536	1,154,597,536	0	188,036,000	82.3	86.0
29	1,505,936,000	1,539,509,731	1,489,521,731	0	49,988,000	98.9	96.8
比較	△103,464,000	△196,876,195	△334,924,195	0	138,048,000	ポイント △16.6	ポイント △10.8
増減比	△6.9	△12.8	△22.5	0.0	276.2		

(①326_1県支出金)

収入済額は1,154,597,536円で、前年度に比べ334,924,195円(22.5%)減少している。
収入未済額は繰越事業費繰越財源充当額である。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	577,177,135	576,097,135	99.8	576,692,043	△594,908	△0.1
(1) 民生費県負担金	560,449,241	560,449,241	100.0	558,936,331	1,512,910	0.3
(2) 衛生費県負担金	2,747,894	2,747,894	100.0	2,665,712	82,182	3.1
(3) 農林水産業費県負担金	12,900,000	12,900,000	100.0	15,090,000	△2,190,000	△14.5
(4) 教育費県負担金	1,080,000	0	0.0	0	0	0.0
2 県補助金	712,038,486	525,082,486	73.7	842,810,593	△317,728,107	△37.7
(1) 総務費県補助金	33,667,400	33,667,400	100.0	14,585,600	19,081,800	130.8
(2) 民生費県補助金	96,308,226	96,308,226	100.0	110,896,515	△14,588,289	△13.2
(3) 衛生費県補助金	8,746,000	8,746,000	100.0	9,761,000	△1,015,000	△10.4
(4) 農林水産業費県補助金	541,700,299	354,744,299	65.5	424,206,296	△69,461,997	△16.4
(5) 土木費県補助金	6,940,000	6,940,000	100.0	7,163,000	△223,000	△3.1
(6) 消防費県補助金	6,000,000	6,000,000	100.0	6,000,000	0	0.0
(7) 教育費県補助金	3,617,984	3,617,984	100.0	3,720,000	△102,016	△2.7
(8) 災害復旧費県補助金	15,058,577	15,058,577	100.0	199,478,182	△184,419,605	△92.5
(9) 商工費県補助金	0	0	0.0	67,000,000	△67,000,000	皆減
3 委託金	53,417,915	53,417,915	100.0	70,019,095	△16,601,180	△23.7
(1) 総務費委託金	44,332,080	44,332,080	100.0	60,537,379	△16,205,299	△26.8
(2) 民生費委託金	297,369	297,369	100.0	370,501	△73,132	△19.7
(3) 衛生費委託金	1,671,588	1,671,588	100.0	1,992,102	△320,514	△16.1
(4) 農林水産業費委託金	381,568	381,568	100.0	407,137	△25,569	△6.3
(5) 商工費委託金	8,614	8,614	100.0	2,841	5,773	203.2
(6) 土木費委託金	5,636,920	5,636,920	100.0	5,313,466	323,454	6.1
(7) 消防費委託金	1,034,476	1,034,476	100.0	980,845	53,631	5.5
(8) 教育費委託金	55,300	55,300	100.0	414,824	△359,524	△86.7
合計	1,342,633,536	1,154,597,536	86.0	1,489,521,731	△334,924,195	△22.5

(①326_2県支出金内訳)

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	205,598,000	211,096,629	211,064,229	0	32,400	102.7	100.0
29	71,163,000	75,060,537	74,885,577	0	174,960	105.2	99.8
比較	134,435,000	136,036,092	136,178,652	0	△142,560	ポイント △2.5	ポイント 0.2
増減比	188.9	181.2	181.8	0.0	△81.5	(①327_1財産収入)	

収入済額は211,064,229円で、前年度に比べ136,178,652円（181.8%）増加している。
収入未済額は32,400円で、その内訳は市有地土地貸付料（現年度分）1件である。

[財産収入の内訳]

（単位：円、%）

財産収入	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	29,626,987	29,594,587	99.9	32,207,709	△2,613,122	△8.1
(1) 財産貸付収入	24,397,440	24,365,040	99.9	24,745,300	△380,260	△1.5
(2) 利子及び配当金	5,229,547	5,229,547	100.0	7,462,409	△2,232,862	△29.9
2 財産売払収入	181,469,642	181,469,642	100.0	42,677,868	138,791,774	325.2
(1) 不動産売払収入	157,332,393	157,332,393	100.0	33,869,638	123,462,755	364.5
(2) 物品売払収入	4,800	4,800	100.0	861,289	△856,489	△99.4
(3) 生産物売払収入	24,132,449	24,132,449	100.0	7,865,816	16,266,633	206.8
(4) 出資金	0	0	0.0	81,125	△81,125	皆減
合 計	211,096,629	211,064,229	100.0	74,885,577	136,178,652	181.8

（①327_2財産収入内訳）

第16款 寄附金

（単位：円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	79,821,000	69,437,667	69,437,667	0	0	87.0	100.0
29	65,653,000	64,714,778	64,714,778	0	0	98.6	100.0
比較	14,168,000	4,722,889	4,722,889	0	0	ポイント △11.6	ポイント 0.0
増減比	21.6	7.3	7.3	0.0	0.0		

（①328_1寄附金）

収入済額は69,437,667円で、前年度に比べ4,722,889円（7.3%）増加している。

[寄附金の内訳]

（単位：円、%）

寄附金	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 ふるさと納税	59,222,700	59,222,700	100.0	54,932,700	4,290,000	7.8
個人寄附	48,022,400	48,022,400	100.0	54,932,700	△6,910,300	△12.6
代理寄附	9,879,300	9,879,300	100.0	-	9,879,300	皆増
クラウドファンディング*型	1,321,000	1,321,000	100.0	-	1,321,000	皆増
2 企業版ふるさと納税	5,000,000	5,000,000	100.0	4,000,000	1,000,000	25.0
3 団体寄附金	5,214,967	5,214,967	100.0	5,782,078	△567,111	△9.8
合 計	69,437,667	69,437,667	100.0	64,714,778	4,722,889	7.3

※ 代理寄附は、岡山県倉敷市に対する災害支援の受付。

（①328_2寄附金内訳_2）

※ クラウドファンディング型は、遠野遺産「遠野南部ばやし」を活用した交流促進事業に対する寄附受付。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	1,235,392,000	1,189,422,988	1,189,422,988	0	0	96.3	100.0
29	1,272,408,000	1,211,831,849	1,211,831,849	0	0	95.2	100.0
比較	△37,016,000	△22,408,861	△22,408,861	0	0	ポイント 1.1	ポイント 0.0
増減比	△2.9	△1.8	△1.8	0.0	0.0		

(①329_1繰入金)

収入済額は1,189,422,988円で、前年度に比べ22,408,861円(1.8%)減少している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財政調整基金繰入金	500,000,000	500,000,000	100.0	381,626,000	118,374,000	31.0
2 市債管理基金繰入金	203,710,000	203,710,000	100.0	262,900,000	△59,190,000	△22.5
3 公共施設等整備基金繰入金	97,200,000	97,200,000	100.0	102,800,000	△5,600,000	△5.4
4 市有林造成基金繰入金	9,233,988	9,233,988	100.0	60,937,626	△51,703,638	△84.8
5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	158,900,000	158,900,000	100.0	127,200,000	31,700,000	24.9
6 わらすっこ基金繰入金	3,849,000	3,849,000	100.0	4,202,000	△353,000	△8.4
7 遠野の元気創造基金繰入金	179,200,000	179,200,000	100.0	202,700,000	△23,500,000	△11.6
8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	230,000	230,000	100.0	289,840	△59,840	△20.6
9 産業振興基金繰入金	37,100,000	37,100,000	100.0	0	37,100,000	皆増
庁舎整備基金繰入金	0	0	0.0	69,176,383	△69,176,383	皆減
合 計	1,189,422,988	1,189,422,988	100.0	1,211,831,849	△22,408,861	△1.8

(①329_2繰入金内訳)

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	659,209,000	659,209,887	659,209,887	0	0	100.0	100.0
29	778,755,000	778,755,831	778,755,831	0	0	100.0	100.0
比較	△119,546,000	△119,545,944	△119,545,944	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△15.4	△15.4	△15.4	0.0	0.0	(①330_繰越金)	

調定額、収入済額ともに659,209,887円で、前年度に比べ119,545,944円(15.4%)減少している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	641,320,000	685,158,232	676,486,124	0	8,672,108	105.5	98.7
29	665,105,000	721,490,563	713,070,919	0	8,419,644	107.2	98.8
比較	△23,785,000	△36,332,331	△36,584,795	0	252,464	ポイント △1.7	ポイント △0.1
増減比	△3.6	△5.0	△5.1	0.0	3.0	(①331_1諸収入)	

収入済額は676,486,124円で、前年度に比べ36,584,795円(5.1%)減少している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸 収 入	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	5,457,733	5,457,733	100.0	14,213,402	△8,755,669	△61.6
2 市 預 金 利 子	127,779	127,779	100.0	84,666	43,113	50.9
3 受 託 事 業 収 入	2,314,420	2,314,420	100.0	3,008,920	△694,500	△23.1
4 貸 付 金 元 利 収 入	299,751,434	292,040,134	97.4	298,437,960	△6,397,826	△2.1
5 給 食 費 収 入	95,543,609	95,543,609	100.0	98,226,939	△2,683,330	△2.7
6 雑 収 入	281,963,257	281,002,449	99.7	299,099,032	△18,096,583	△6.1
合 計	685,158,232	676,486,124	98.7	713,070,919	△36,584,795	△5.1

(①331_2諸収入内訳)

[収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		平成30年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 奨学資金貸付金	6,691,800	631	1,019,500	131	7,711,300	762
		21		16		37
2 雑入	550,344	55	410,464	37	960,808	92
(1)生活保護費返還金	550,344	55	345,350	30	895,694	85
(2)医療費給付費返還金	0	0	65,114	7	65,114	7
合 計	7,242,144	686	1,429,964	168	8,672,108	854

奨学資金貸付金の件数下段は、実人数である。

(①331_3諸収入未済額)

第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	1,685,400,000	1,295,500,000	1,295,500,000	0	0	76.9	100.0
29	2,513,400,000	2,044,000,000	2,044,000,000	0	0	81.3	100.0
比較	△828,000,000	△748,500,000	△748,500,000	0	0	ポイント △4.4	ポイント 0.0
増減比	△32.9	△36.6	△36.6	0.0	0.0		

(①332_1市債)

収入済額は1,295,500,000円で前年度に比べ748,500,000円(36.6%)減少している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	444,700,000	444,700,000	100.0	474,800,000	△30,100,000	△6.3
2 総 務 債	159,300,000	159,300,000	100.0	780,800,000	△621,500,000	△79.6
3 衛 生 債	92,800,000	92,800,000	100.0	22,700,000	70,100,000	308.8
4 商 工 債	103,200,000	103,200,000	100.0	65,700,000	37,500,000	57.1
5 土 木 債	238,200,000	238,200,000	100.0	167,600,000	70,600,000	42.1
6 消 防 債	73,300,000	73,300,000	100.0	31,100,000	42,200,000	135.7
7 教 育 債	145,000,000	145,000,000	100.0	321,600,000	△176,600,000	△54.9
8 災害復旧債	32,000,000	32,000,000	100.0	109,000,000	△77,000,000	△70.6
9 農林水産業債	7,000,000	7,000,000	100.0	7,000,000	0	0.0
民 生 債	0	0	0.0	63,700,000	△63,700,000	皆減
合 計	1,295,500,000	1,295,500,000	100.0	2,044,000,000	△748,500,000	△36.6

(①332_2市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は18,160,910,754円で、予算現額19,794,163,000円に対する執行率は91.7%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	156,856,000	153,925,441	98.1	0.8	0	2,930,559
2 総 務 費	2,979,651,000	2,735,280,078	91.8	15.0	114,907,000	129,463,922
3 民 生 費	4,654,004,000	4,535,288,898	97.4	25.0	20,520,000	98,195,102
4 衛 生 費	1,423,347,000	1,393,820,670	97.9	7.7	0	29,526,330
5 労 働 費	23,482,000	21,004,193	89.4	0.1	0	2,477,807
6 農林水産業費	1,510,045,000	1,322,271,365	87.6	7.3	122,523,000	65,250,635
7 商 工 費	1,144,741,000	993,748,126	86.8	5.5	90,523,000	60,469,874
8 土 木 費	2,216,708,000	1,777,699,493	80.2	9.8	247,123,000	191,885,507
9 消 防 費	663,405,000	639,159,121	96.3	3.5	0	24,245,879
10 教 育 費	2,199,937,000	1,846,946,800	84.0	10.2	318,167,000	34,823,200
11 災 害 復 旧 費	307,245,000	237,931,000	77.4	1.3	0	69,314,000
12 公 債 費	2,506,961,000	2,503,835,569	99.9	13.8	0	3,125,431
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	7,780,000	0	0.0	0.0	0	7,780,000
合 計 ①	19,794,163,000	18,160,910,754	91.7	100.0	913,763,000	719,489,246
平成29年度 ②	21,633,375,000	19,709,171,279	91.1	-	1,259,023,000	665,180,721
増減額 ①-②	△1,839,212,000	△1,548,260,525	-	-	△345,260,000	54,308,525
増 減 率	△8.5	△7.9	ポイント 0.6	-	△27.4	8.2

(①401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	156,856,000	153,925,441	0	2,930,559	98.1
29	157,831,000	151,600,641	0	6,230,359	96.1
比較	△975,000	2,324,800	0	△3,299,800	ポイント 2.0
増減率	△0.6	1.5	0.0	△53.0	

(①402_議会費)

支出済額は153,925,441円、前年度に比べ2,324,800円(1.5%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,979,651,000	2,735,280,078	114,907,000	129,463,922	91.8
29	3,820,418,000	3,537,472,347	195,590,000	87,355,653	92.6
比較	△840,767,000	△802,192,269	△80,683,000	42,108,269	ポイント △0.8
増減率	△22.0	△22.7	△41.3	48.2	

(①403_総務費)

支出済額は2,735,280,078円、前年度に比べ802,192,269円(22.7%)減少している。翌年度への繰越額は114,907,000円で、前年度に比べ80,683,000円(41.3%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	2,694,893,000	2,456,346,743	91.1	3,263,223,265	△806,876,522	△24.7
2 徴税費	155,281,000	151,520,963	97.6	148,247,997	3,272,966	2.2
3 戸籍住民基本台帳費	45,583,000	44,641,802	97.9	49,166,762	△4,524,960	△9.2
4 選挙費	50,608,000	50,223,563	99.2	46,918,002	3,305,561	7.0
5 統計調査費	11,997,000	11,929,872	99.4	9,191,184	2,738,688	29.8
6 監査委員費	21,289,000	20,617,135	96.8	20,725,137	△108,002	△0.5
合計	2,979,651,000	2,735,280,078	91.8	3,537,472,347	△802,192,269	△22.7

(①404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	総務一般事務費	864,000	会計年度任用職員制度関係例規整備支援業務について、任用類型ごとの要件整備に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	総合交通対策事業費	24,898,000	購入する路線バス車両の生産が年度内に終了しないため。
2 総務管理費 財政管理費	財政管理費	1,620,000	財務諸表作成支援等コンサルティング業務について、財務書類整備に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
3 総務管理費 企画費	まちづくり再生事業費	8,941,000	遠野駅周辺整備基本計画調査負担金について、合築する都市施設・集客施設の決定に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
4 総務管理費 市民会館管理費	遠野ふれあい交流センター改修事業費	7,356,000	冷温水発生器部品改修工事について、他工事との工程調整で他工事を優先させたことから、年度内の完成が見込めないため。
	市民センター駐車場耐震改修等整備事業費	71,228,000	工事工程の組立て及び部品の調達に時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
合 計		114,907,000	

(①404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,654,004,000	4,535,288,898	20,520,000	98,195,102	97.4
29	4,933,881,000	4,811,256,876	6,000,000	116,624,124	97.5
比較	△279,877,000	△275,967,978	14,520,000	△18,429,022	ポイント △0.1
増減率	△5.7	△5.7	242.0	△15.8	

(①405_民生費)

支出済額は4,535,288,898円、前年度に比べ275,967,978円(5.7%)減少している。

翌年度への繰越額は20,520,000円で、前年度に比べ14,520,000円(242.0%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,451,663,000	2,376,123,093	96.9	2,510,930,123	△134,807,030	△5.4
2 児童福祉費	1,775,779,000	1,747,417,885	98.4	1,908,813,291	△161,395,406	△8.5
3 生活保護費	426,562,000	411,747,920	96.5	391,513,462	20,234,458	5.2
合計	4,654,004,000	4,535,288,898	97.4	4,811,256,876	△275,967,978	△5.7

(①406-1民生費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費	保健福祉センター管理費	20,520,000	遠野健康福祉の里照明LED化工事について、年度内の完了が見込めないため。
合計		20,520,000	

(①406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,423,347,000	1,393,820,670	0	29,526,330	97.9
29	1,307,368,000	1,269,826,570	0	37,541,430	97.1
比較	115,979,000	123,994,100	0	△8,015,100	ポイント 0.8
増減率	8.9	9.8	0.0	△21.4	

(①407_衛生費)

支出済額は1,393,820,670円、前年度に比べ123,994,100円(9.8%)増加している。

内訳は次表のとおりとなっている。

[衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	844,875,000	826,600,270	97.8	735,074,488	91,525,782	12.5
2 清掃費	578,472,000	567,220,400	98.1	534,752,082	32,468,318	6.1
合計	1,423,347,000	1,393,820,670	97.9	1,269,826,570	123,994,100	9.8

(①408_1衛生費内訳)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	23,482,000	21,004,193	0	2,477,807	89.4
29	18,473,000	12,280,135	0	6,192,865	66.5
比較	5,009,000	8,724,058	0	△3,715,058	ポイント 22.9
増減率	27.1	71.0	0.0	△60.0	

(①409_1労働費)

支出済額は21,004,193円、前年度に比べ8,724,058円(71.0%)増加している。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 雇用対策費	23,482,000	21,004,193	89.4	9,670,356	11,333,837	117.2
労政振興費	0	0	0.0	2,609,779	△2,609,779	皆減
合計	23,482,000	21,004,193	89.4	12,280,135	8,724,058	71.0

(①409_2労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,510,045,000	1,322,271,365	122,523,000	65,250,635	87.6
29	1,444,913,000	1,367,202,561	7,107,000	70,603,439	94.6
比較	65,132,000	△44,931,196	115,416,000	△5,352,804	ポイント △7.0
増減率	4.5	△3.3	1624.0	△7.6	

(①410_1農林水産業費)

支出済額は1,322,271,365円、前年度に比べ44,931,196円(3.3%)減少している。

翌年度への繰越額は122,523,000円で、前年度に比べ115,416,000円(1,624.0%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,271,131,000	1,090,187,563	85.8	1,163,099,958	△72,912,395	△6.3
2 林業費	235,028,000	228,585,818	97.3	201,716,262	26,869,556	13.3
3 水産業費	3,886,000	3,497,984	90.0	2,386,341	1,111,643	46.6
合計	1,510,045,000	1,322,271,365	87.6	1,367,202,561	△44,931,196	△3.3

(①410_2農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業振興費	とおの農業担い手支援総合対策事業費	1,782,000	国の補正予算による事業のため交付決定が年度末となり、年度内の完了が見込めないため。
	産地パワーアップ事業費	114,874,000	施設建設中に土壌改良が必要となったこと、また、鉄資材の不足から一部資材の納入ができなくなったことから、年度内の完了が見込めないため。
2 農業費 畜産業費	肉用牛増産対策推進事業費	3,887,000	牧場の閉牧後の工事を予定していたが工事業者の都合がつかず、冬期間は積雪により、工事が実施できないため。
3 農業費 六次産業費	遠野ローカルベンチャー事業費	1,980,000	地域おこし協力隊の募集及び選考業務に係る募集内容の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
合計		122,523,000	

(①410-3_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,144,741,000	993,748,126	90,523,000	60,469,874	86.8
29	904,010,000	858,934,667	26,405,000	18,670,333	95.0
比較	240,731,000	134,813,459	64,118,000	41,799,541	ポイント △8.2
増減率	26.6	15.7	242.8	223.9	

(①411_1商工費)

支出済額は993,748,126円、前年度に比べ134,813,459円(15.7%)増加している。

翌年度への繰越額は90,523,000円で、前年度に比べ64,118,000円(242.8%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商 工 費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	92,502,000	91,648,996	99.1	55,534,952	36,114,044	65.0
2 商工振興費	760,702,000	649,872,503	85.4	564,175,475	85,697,028	15.2
3 観 光 費	280,471,000	242,377,102	86.4	201,342,864	41,034,238	20.4
4 交流推進費	11,066,000	9,849,525	89.0	37,881,376	△28,031,851	△74.0
合 計	1,144,741,000	993,748,126	86.8	858,934,667	134,813,459	15.7

(①411_2商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 商工費 商工振興費	中心市街地活性化センター管理運営事業費	15,860,000	冷温水器チューブ等交換工事に係る部品調達に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	遠野東工業団地整備事業費	56,380,000	工事施工区間の現状地盤が軟弱だったことから土の入れ替えが必要となり、全体工程を見直した結果、工期延長が必要となったため。
	遠野駅前拠点施設管理費	3,900,000	情報産業立地奨励施設空調設備改修工事について、関係者との協議・調整に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため。
	プレミアム付商品券事業費	2,800,000	消費増税対策に係る国の補正予算に対応して補正予算措置し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
2 商工費 観光費	観光施設管理費	785,000	とおの物語の館展示装置の修繕に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	インバウンド対策強化事業費	10,798,000	補助対象事業者がホームページの作成に時間を要しており、年度内に補助事業の完了が見込めないため。
合 計		90,523,000	

(①411-3_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,216,708,000	1,777,699,493	247,123,000	191,885,507	80.2
29	2,403,632,000	1,825,634,652	491,539,000	86,458,348	76.0
比較	△186,924,000	△47,935,159	△244,416,000	105,427,159	ポイント 4.2
増減率	△7.8	△2.6	△49.7	121.9	

(①412_1土木費)

支出済額は1,777,699,493円、前年度に比べ47,935,159円（2.6%）減少している。
 翌年度への繰越額は247,123,000円で、前年度に比べ244,416,000円（49.7%）減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

（単位：円、%）

土 木 費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	218,263,000	134,548,726	61.6	117,677,622	16,871,104	14.3
2 道路橋梁費	772,211,000	565,874,543	73.3	733,174,273	△167,299,730	△22.8
3 河 川 費	44,872,000	27,705,069	61.7	35,990,946	△8,285,877	△23.0
4 都市計画費	694,476,000	692,640,278	99.7	639,640,225	53,000,053	8.3
5 住 宅 費	486,886,000	356,930,877	73.3	299,151,586	57,779,291	19.3
合 計	2,216,708,000	1,777,699,493	80.2	1,825,634,652	△47,935,159	△2.6

①412_2土木費内訳

[繰越明許費]

（単位：円）

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 土木管理費 土木総務費	道の駅魅力アップ事業費	67,261,000	風の丘施設改修計画の見直しに伴い、造成工事の設計変更が生じ、年度内の完成が見込めないため。
2 道路橋梁費 道路維持費	橋梁長寿命化整備事業費	44,060,000	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
3 道路橋梁費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	44,000,000	（水口腰巡線）他事業との調整に不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
			（土淵飛鳥田線）開発行為に係る造成工事の設計に不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
4 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	16,700,000	近傍の東北横断自動車道の流末水路現場との調整に時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
5 住宅費 住宅建設費	災害公営住宅整備事業費	75,102,000	造成工事に伴う開発行為許可に時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
合 計		247,123,000	

①412-3_土木費繰越明許費

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	663,405,000	639,159,121	0	24,245,879	96.3
29	651,020,000	566,571,853	75,407,000	9,041,147	87.0
比較	12,385,000	72,587,268	△75,407,000	15,204,732	ポイント 9.3
増減率	1.9	12.8	皆減	168.2	

(①413_1消防費)

支出済額は639,159,121円、前年度に比べ72,587,268円(12.8%)増加している。
 翌年度への繰越額は前年度から皆減となっている。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	359,481,000	356,019,564	99.0	347,497,108	8,522,456	2.5
2 非常備消防費	75,179,000	70,620,772	93.9	67,750,590	2,870,182	4.2
3 消防施設費	205,114,000	193,490,056	94.3	137,049,406	56,440,650	41.2
4 防災諸費	23,631,000	19,028,729	80.5	14,274,749	4,753,980	33.3
合 計	663,405,000	639,159,121	96.3	566,571,853	72,587,268	12.8

(①413_2消防費内訳)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,199,937,000	1,846,946,800	318,167,000	34,823,200	84.0
29	2,168,979,000	1,926,948,124	200,179,000	41,851,876	88.8
比較	30,958,000	△80,001,324	117,988,000	△7,028,676	ポイント △4.8
増減率	1.4	△4.2	58.9	△16.8	

(①414_1教育費)

支出済額は1,846,946,800円、前年度に比べ80,001,324円(4.2%)減少している。
 翌年度への繰越額は318,167,000円、前年度に比べ117,988,000円(58.9%)増加している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	225,159,000	216,983,216	96.4	192,056,789	24,926,427	13.0
2 小学校費	547,114,000	436,661,979	79.8	370,977,762	65,684,217	17.7
3 中学校費	180,311,000	145,623,356	80.8	209,866,900	△64,243,544	△30.6
4 社会教育費	655,080,000	587,053,980	89.6	530,433,913	56,620,067	10.7
5 保健体育費	592,273,000	460,624,269	77.8	623,612,760	△162,988,491	△26.1
合計	2,199,937,000	1,846,946,800	84.0	1,926,948,124	△80,001,324	△4.2

(①414_2教育費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 小学校費 学校管理費		小学校管理費	97,133,000	国の補正予算に対応して補正予算措置し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
2 小学校費 学校建設費		小学校大規模改造整備事業費 (土淵小学校)	8,381,000	土淵小学校校舎大規模改造工事で実施する特別教室の工事を次年度に変更したことにより、特別教室に整備する備品の購入を次年度としたため。
3 中学校費 学校管理費		中学校管理費	32,805,000	国の補正予算に対応して補正予算措置し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
4 社会教育費 公民館費		公民館一般管理費	1,869,000	地区センター冷房設備設置工事について、年度内の完成が見込めないため。
		小さな拠点改修整備事業費	43,739,000	用地取得手続きに時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
5 保健体育費 保健体育総務費		ホストタウン交流事業費	2,376,000	パリアフリーマスタープランの策定が年度途中で決定し、年度内の完了が見込めないため。
6 保健体育費 体育施設費		ホストタウン会場整備事業費	121,849,000	国体記念公園市民サッカー場内のクラブハウス整備が年度途中で決定し、年度内の完成が見込めないため。
合計			308,152,000	

(①414-3_教育費繰越明許費)

[継続費繰越]

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 社会教育費 文化財調査保護費		重要文化財千葉家住宅 整備事業費	10,015,000	入札残等による。 (平成29年度からの繰越額を含む)
合計			10,015,000	

(①414-4_教育費継続費通次繰越)

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	307,245,000	237,931,000	0	69,314,000	77.4
29	1,175,197,000	750,680,434	256,796,000	167,720,566	63.9
比較	△867,952,000	△512,749,434	△256,796,000	△98,406,566	ポイント 13.5
増減率	△73.9	△68.3	皆減	△58.7	

(①415_1災害復旧費)

支出済額は237,931,000円、前年度に比べ512,749,434円(68.3%)減少している。

翌年度への繰越額は前年度から皆減となっている。

内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	81,002,000	44,666,810	55.1	186,218,270	△141,551,460	△76.0
2 公共土木施設 災害復旧費	226,243,000	193,264,190	85.4	557,531,004	△364,266,814	△65.3
文教施設 災害復旧費	0	0	-	6,931,160	△6,931,160	皆減
合計	307,245,000	237,931,000	77.4	750,680,434	△512,749,434	△68.3

(①415_2_災害復旧費内訳)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,506,961,000	2,503,835,569	0	3,125,431	99.9
29	2,633,135,000	2,630,762,419	0	2,372,581	99.9
比較	△126,174,000	△126,926,850	0	752,850	ポイント 0.0
増減率	△4.8	△4.8	0.0	31.7	

(①420_1公債費)

支出済額は2,503,835,569円、前年度に比べ126,926,850円(4.8%)減少している。

内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,370,688,000	2,370,387,209	100.0	2,475,101,057	△104,713,848	△4.2
2 利 子	136,273,000	133,448,360	97.9	155,661,362	△22,213,002	△14.3
合 計	2,506,961,000	2,503,835,569	99.9	2,630,762,419	△126,926,850	△4.8

(①420_2公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,000	0	0	1,000	0.0
29	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(①421_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
30	20,000,000	△12,220,000	7,780,000	7,780,000
29	20,000,000	△5,483,000	14,517,000	14,517,000
比較	0	△6,737,000	△6,737,000	△6,737,000
増減率	0.0	122.9	△46.4	△46.4

(①422_予備費)

充用額 12,220,000 円の内訳は、2 款総務費に 5,068,000 円、3 款民生費に 140,000 円、7 款商工費に 4,702,000 円、9 款消防費に 1,000,000 円、10 款教育費に 1,310,000 円充用となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	3,161,473,000	3,207,825,177	3,113,965,519	4,500,695	89,358,963	3,045,759,721	0	115,713,279
29	4,045,894,000	4,049,588,983	3,941,262,215	8,306,168	100,020,600	3,889,805,672	0	156,088,328
比較	△884,421,000	△841,763,806	△827,296,696	△3,805,473	△10,661,637	△844,045,951	0	△40,375,049
増減率	△21.9	△20.8	△21.0	△45.8	△10.7	△21.7	0.0	△25.9

(①501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 68,205,798円

収入済額は3,113,965,519円で、前年度に比べ827,296,696円(21.0%)減少している。

不納欠損額は4,500,695円で、前年度に比べ3,805,473円(45.8%)減少している。

収入未済額は89,358,963円で、前年度に比べ10,661,637円(10.7%)減少している。

支出済額は3,045,759,721円で、前年度に比べ844,045,951円(21.7%)減少している。

不用額は115,713,279円で、前年度に比べ40,375,049円(25.9%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	575,091,300	481,231,642	83.7	532,338,173	△51,106,531	△9.6
2 使用料及び 手数料	312,100	312,100	100.0	347,300	△35,200	△10.1
3 国庫支出金	19,000	19,000	100.0	838,880,194	△838,861,194	△100.0
4 県支出金	2,345,852,654	2,345,852,654	100.0	177,374,782	2,168,477,872	1222.5
5 財産収入	209,968	209,968	100.0	207,508	2,460	1.2
6 繰入金	225,279,707	225,279,707	100.0	246,314,609	△21,034,902	△8.5
7 繰越金	51,456,543	51,456,543	100.0	171,086,259	△119,629,716	△69.9
8 諸収入	9,603,905	9,603,905	100.0	20,888,788	△11,284,883	△54.0
療養給付費 等交付金	-	-	-	78,410,000	△78,410,000	皆減
前期高齢者交付金	-	-	-	1,086,652,321	△1,086,652,321	皆減
共同事業交付金	-	-	-	788,762,281	△788,762,281	皆減
合計	3,207,825,177	3,113,965,519	97.1	3,941,262,215	△827,296,696	△21.0

(①502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (事業勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	45,457,000	43,869,355	96.5	32,336,953	11,532,402	35.7
2 保険給付費	2,307,447,000	2,198,648,399	95.3	2,295,712,336	△97,063,937	△4.2
3 国民健康保険事業費納付金	744,620,000	744,618,493	100.0	0	744,618,493	皆増
4 保健事業費	37,145,000	35,176,009	94.7	34,785,176	390,833	1.1
5 基金積立金	210,000	209,968	100.0	104,244,508	△104,034,540	△99.8
6 諸支出金	26,234,000	23,237,497	88.6	74,338,081	△51,100,584	△68.7
7 予備費	360,000	0	0.0	0	0	0.0
後期高齢者支援金等	-	-	-	373,398,008	△373,398,008	皆減
前期高齢者納付金等	-	-	-	1,402,114	△1,402,114	皆減
老人保健拠出金	-	-	-	10,087	△10,087	皆減
介護納付金	-	-	-	151,566,180	△151,566,180	皆減
共同事業拠出金	-	-	-	822,012,229	△822,012,229	皆減
合計	3,161,473,000	3,045,759,721	96.3	3,889,805,672	△844,045,951	△21.7

(①503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	取納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
30	462,976,000	575,091,300	481,231,642	4,500,695	89,358,963	103.9	83.7
29	523,215,000	640,662,941	532,338,173	8,306,168	100,018,600	101.7	83.1
比較	△60,239,000	△65,571,641	△51,106,531	△3,805,473	△10,659,637	ポイント 2.2	ポイント 0.6
増減率	△11.5	△10.2	△9.6	△45.8	△10.7		

(①504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	3,192,480	524	1,308,215	317	0	0	4,500,695	841

(①505_国保税不納欠損)

不納欠損額のうち、第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが50件 65,600円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが255件 1,212,915円、所在及び財産がともに不明であるものが12件 29,700円である。

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成30年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 一般	59,449,288	12,172	27,419,729	4,066	86,869,017	16,238
2 退職	2,374,332	764	115,614	191	2,489,946	955
合 計	61,823,620	12,936	27,535,343	4,257	89,358,963	17,193

(①506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	93,596,000	92,748,060	92,748,060	0	0	86,680,654	0	6,915,346
29	155,243,000	157,999,922	157,999,922	0	0	146,334,440	0	8,908,560
比較	△61,647,000	△65,251,862	△65,251,862	0	0	△59,653,786	0	△1,993,214
増減率	△39.7	△41.3	△41.3	0.0	0.0	△40.8	0.0	△22.4

(①507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 6,067,406円

収入済額は92,748,060円で、前年度に比べ65,251,862円(41.3%)減少している。

支出済額は86,680,654円で、前年度に比べ59,653,786円(40.8%)減少している。

不用額は6,915,346円で、前年度に比べ1,993,214円(22.4%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	42,104,679	42,104,679	100.0	98,019,359	△55,914,680	△57.0
2 使用料及び 手数料	620,590	620,590	100.0	563,350	57,240	10.2
3 繰入金	37,759,000	37,759,000	100.0	49,176,000	△11,417,000	△23.2
4 繰越金	11,665,482	11,665,482	100.0	8,061,134	3,604,348	44.7
5 諸収入	598,309	598,309	100.0	2,180,079	△1,581,770	△72.6
合 計	92,748,060	92,748,060	100.0	157,999,922	△65,251,862	△41.3

(①508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	69,491,000	67,529,687	97.2	112,771,534	△45,241,847	△40.1
2 医業費	24,006,000	19,150,967	79.8	33,562,906	△14,411,939	△42.9
3 予備費	99,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	93,596,000	86,680,654	92.6	146,334,440	△59,653,786	△40.8

(①509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	334,648,000	332,637,977	332,242,477	10,000	385,500	331,514,116	0	3,133,884
29	330,376,000	327,960,904	327,167,104	0	793,800	327,005,363	0	3,370,637
比較	4,272,000	4,677,073	5,075,373	10,000	△408,300	4,508,753	0	△236,753
増減率	1.3	1.4	1.6	皆増	△51.4	1.4	0.0	△7.0

(①510_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 728,361円

収入済額は332,242,477円で、前年度に比べ5,075,373円(1.6%)増加している。

不納欠損額は10,000円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は385,500円で、前年度に比べ408,300円(51.4%)減少しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)62件 329,600円、保険料(現年度分)30件 139,700円の合計92件 469,300円から収入済額中還付未済額83,800円を差し引いたものである。

支出済額は331,514,116円で、前年度に比べ4,508,753円(1.4%)増加している。

不用額は3,133,884円で、前年度に比べ236,753円(7.0%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	208,201,900	207,806,400	99.8	201,620,900	6,185,500	3.1
2 使用料及び手数料	43,300	43,300	100.0	50,900	△7,600	△14.9
3 繰入金	122,981,136	122,981,136	100.0	123,943,865	△962,729	△0.8
4 繰越金	161,741	161,741	100.0	1,010,355	△848,614	△84.0
5 諸収入	561,900	561,900	100.0	541,084	20,816	3.8
6 国庫支出金	688,000	688,000	100.0	0	688,000	皆増
合計	332,637,977	332,242,477	99.9	327,167,104	5,075,373	1.6

(①511_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	16,913,000	16,586,885	98.1	15,911,492	675,393	4.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	316,934,000	314,787,031	99.3	310,661,871	4,125,160	1.3
3 諸支出金	301,000	140,200	46.6	432,000	△291,800	△67.5
4 予備費	500,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	334,648,000	331,514,116	99.1	327,005,363	4,508,753	1.4

(①512_後期高齢者歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	3,640,421,000	3,626,284,124	3,617,697,924	2,326,600	6,259,600	3,470,741,093	0	169,679,907
29	3,596,110,000	3,547,335,400	3,538,498,170	2,366,900	6,470,330	3,379,876,515	0	216,233,485
比較	44,311,000	78,948,724	79,199,754	△40,300	△210,730	90,864,578	0	△46,553,578
増減率	1.2	2.2	2.2	△1.7	△3.3	2.7	0.0	△21.5

(①513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 146,956,831円

収入済額は3,617,697,924円で、前年度に比べ79,199,754円(2.2%)増加している。
不納欠損額は保険料(滞納繰越分)376件2,326,600円で前年度に比べ40,300円(1.7%)減少している。

収入未済額は6,259,600円で、前年度に比べ210,730円(3.3%)減少しており、その内訳は保険料(現年度分)466件3,572,600円、保険料(滞納繰越分)566件3,702,300円の合計1,032件7,274,900円から収入済額中還付未済額(現年度分)1,013,400円、収入済額中還付未済額(滞納繰越分)1,900円を差し引いたものである。

支出済額は3,470,741,093円で、前年度に比べ90,864,578円(2.7%)増加している。
不用額は169,679,907円で、前年度に比べ46,553,578円(21.5%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	646,076,130	637,489,930	98.7	586,513,700	50,976,230	8.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	381,000	381,000	100.0	446,000	△65,000	△14.6
3 国 庫 支 出 金	928,105,232	928,105,232	100.0	909,178,860	18,926,372	2.1
4 支 払 基 金 交 付 金	851,438,313	851,438,313	100.0	894,201,467	△42,763,154	△4.8
5 県 支 出 金	507,325,925	507,325,925	100.0	511,182,419	△3,856,494	△0.8
6 財 産 収 入	179,849	179,849	100.0	224,647	△44,798	△19.9
7 繰 入 金	520,361,000	520,361,000	100.0	539,988,000	△19,627,000	△3.6
8 繰 越 金	158,621,655	158,621,655	100.0	89,276,077	69,345,578	77.7
9 諸 収 入	13,795,020	13,795,020	100.0	7,487,000	6,308,020	84.3
合 計	3,626,284,124	3,617,697,924	99.8	3,538,498,170	79,199,754	2.2

(①514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	98,491,000	94,781,928	96.2	92,325,761	2,456,167	2.7
2 保険給付費	3,259,781,000	3,103,202,213	95.2	3,112,555,580	△9,353,367	△0.3
3 基金積立金	51,141,000	51,140,849	100.0	45,882,647	5,258,202	11.5
4 地域支援事業費	162,208,000	154,680,504	95.4	105,569,258	49,111,246	46.5
5 諸支出金	67,800,000	66,935,599	98.7	23,543,269	43,392,330	184.3
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,640,421,000	3,470,741,093	95.3	3,379,876,515	90,864,578	2.7

(①515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	15,289,000	15,351,994	15,351,994	0	0	15,224,742	0	64,258
29	15,765,000	14,667,793	14,667,793	0	0	14,571,499	0	1,193,501
比較	△476,000	684,201	684,201	0	0	653,243	0	△1,129,243
増減率	△3.0	4.7	4.7	0.0	0.0	4.5	0.0	△94.6

(①516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 127,252円

収入済額は15,351,994円で、前年度に比べ684,201円(4.7%)増加している。

支出済額は15,224,742円で、前年度に比べ653,243円(4.5%)増加している。

不用額は64,258円で、前年度に比べ1,129,243円(94.6%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	6,687,700	6,687,700	100.0	10,366,200	△3,678,500	△35.5
2 繰入金	8,562,000	8,562,000	100.0	3,943,000	4,619,000	117.1
3 繰越金	96,294	96,294	100.0	358,593	△262,299	△73.1
4 諸収入	6,000	6,000	100.0	0	6,000	皆増
合計	15,351,994	15,351,994	100.0	14,667,793	684,201	4.7

(①517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	15,239,000	15,224,742	99.9	14,571,499	653,243	4.5
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	15,289,000	15,224,742	99.6	14,571,499	653,243	4.5

(①518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	499,498,000	502,686,358	502,309,246	6,740	370,372	491,227,687	0	8,270,313
29	515,769,000	521,891,220	521,562,664	11,840	316,716	506,627,258	0	9,141,742
比較	△16,271,000	△19,204,862	△19,253,418	△5,100	53,656	△15,399,571	0	△871,429
増減率	△3.2	△3.7	△3.7	△43.1	16.9	△3.0	0.0	△9.5

(①519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 11,081,559円

収入済額は502,309,246円で、前年度に比べ19,253,418円(3.7%)減少している。

不納欠損額は6,740円で、前年度に比べ5,100円(43.1%)減少している。

収入未済額は370,372円で、前年度に比べ53,656円(16.9%)増加しており、その内訳は使用料(滞納繰越分)13件127,565円、使用料(現年度分)23件162,250円、諸収入(現年度分)1件50,436円、諸収入(滞納繰越分)1件30,121円である。

支出済額は491,227,687円で、前年度に比べ15,399,571円(3.0%)減少している。

不用額は8,270,313円で、前年度に比べ871,429円(9.5%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,556,750	2,556,750	100.0	3,528,000	△971,250	△27.5
2 使用料及び手数料	351,051,395	350,754,840	99.9	349,716,323	1,038,517	0.3
3 財産収入	8,424,823	8,424,823	100.0	8,539,383	△114,560	△1.3
4 繰入金	106,679,000	106,679,000	100.0	107,794,000	△1,115,000	△1.0
5 繰越金	14,935,406	14,935,406	100.0	24,699,793	△9,764,387	△39.5
6 諸収入	19,038,984	18,958,427	99.6	27,285,165	△8,326,738	△30.5
合計	502,686,358	502,309,246	99.9	521,562,664	△19,253,418	△3.7

(①520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	160,069,000	156,087,766	97.5	209,883,219	△53,795,453	△25.6
2 運営費	339,329,000	335,139,921	98.8	296,744,039	38,395,882	12.9
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	499,498,000	491,227,687	98.3	506,627,258	△15,399,571	△3.0

(①521_ケーブルテレビ歳出決算)

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	73,138,000	73,273,884	72,589,846	0	684,038	68,767,276	0	4,370,724
29	74,738,000	75,672,601	75,615,933	0	56,668	73,792,880	0	945,120
比較	△1,600,000	△2,398,717	△3,026,087	0	627,370	△5,025,604	0	3,425,604
増減率	△2.1	△3.2	△4.0	0.0	1107.1	△6.8	0.0	362.5

(①522_農集排水決算)

歳入歳出差引額 3,822,570円

収入済額は72,589,846円で、前年度に比べ3,026,087円(4.0%)減少している。

不納欠損額は前年度と同じく無しとなっている。

収入未済額は684,038円で、前年度に比べ627,370円(1,107.1%)増加しており、その内訳は使用料288件である。

支出済額は68,767,276円で、前年度に比べ5,025,604円(6.8%)減少している。

不用額は4,370,724円で、前年度に比べ3,425,604円(362.5%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

農業集落排水 事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	740,000	740,000	100.0	720,000	20,000	2.8
2 使用料及び手数料	7,193,831	6,509,793	90.5	7,162,984	△653,191	△9.1
3 繰入金	59,217,000	59,217,000	100.0	63,124,000	△3,907,000	△6.2
4 繰越金	1,823,053	1,823,053	100.0	1,908,949	△85,896	△4.5
5 諸収入	0	0	0.0	0	0	0.0
6 市債	4,300,000	4,300,000	100.0	2,700,000	1,600,000	59.3
合計	73,273,884	72,589,846	99.1	75,615,933	△3,026,087	△4.0

(①523_農集排水歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

農業集落排水事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水管理費	24,373,000	20,202,876	82.9	25,234,526	△5,031,650	△19.9
2 公債費	48,665,000	48,564,400	99.8	48,558,354	6,046	0.0
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	73,138,000	68,767,276	94.0	73,792,880	△5,025,604	△6.8

(①524_農集排水歳出決算)

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	835,043,000	837,431,707	822,445,826	24,192	14,961,689	810,624,454	0	24,418,546
29	805,107,000	808,008,132	807,040,427	22,238	945,467	798,249,347	0	6,857,653
比較	29,936,000	29,423,575	15,405,399	1,954	14,016,222	12,375,107	0	17,560,893
増減率	3.7	3.6	1.9	8.8	1482.5	1.6	0.0	256.1

(①525_下水道決算)

歳入歳出差引額 11,821,372円

収入済額は822,445,826円で、前年度に比べ15,405,399円(1.9%)増加している。

不納欠損額は24,192円で、前年度に比べ1,954円(8.8%)増加しており、その内訳は負担金1件15,400円、使用料5件8,792円である。

収入未済額は14,961,689円で、前年度に比べ14,016,222円(1,482.5%)増加しており、その内訳は負担金2件10,500円、使用料5,026件14,951,189円である。

支出済額は810,624,454円で、前年度に比べ12,375,107円(1.6%)増加している。

不用額は24,418,546円で、前年度に比べ17,560,893円(256.1%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9,486,000	9,460,100	99.7	4,488,400	4,971,700	110.8
2 使用料及び手数料	151,992,855	137,032,874	90.2	150,232,409	△13,199,535	△8.8
3 国庫支出金	76,025,000	76,025,000	100.0	58,960,000	17,065,000	28.9
4 繰入金	516,309,000	516,309,000	100.0	522,166,000	△5,857,000	△1.1
5 繰越金	8,791,080	8,791,080	100.0	13,608,350	△4,817,270	△35.4
6 諸収入	27,772	27,772	100.0	85,268	△57,496	△67.4
7 市債	74,800,000	74,800,000	100.0	57,500,000	17,300,000	30.1
合計	837,431,707	822,445,826	98.2	807,040,427	15,405,399	1.9

(①526_下水道歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 下水道管理費	183,039,000	159,625,900	87.2	182,577,470	△22,951,570	△12.6
2 下水道事業費	170,260,000	169,364,145	99.5	134,851,806	34,512,339	25.6
3 公債費	481,644,000	481,634,409	100.0	480,820,071	814,338	0.2
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	835,043,000	810,624,454	97.1	798,249,347	12,375,107	1.6

(①527_下水道歳出決算)

(9) 遠野東工業団地整備事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	331,217,000	331,153,477	331,153,477	0	0	331,153,477	0	63,523
29	45,250,000	45,250,000	45,250,000	0	0	45,250,000	0	0
比較	285,967,000	285,903,477	285,903,477	0	0	285,903,477	0	63,523
増減率	632.0	631.8	631.8	0	0	631.8	0	皆増

(①529_東工業団地決算)

歳入歳出差引額 0円

収入済額は331,153,477円で、前年度に比べ285,903,477円(631.8%)増加している。
支出済額は331,153,477円で、前年度に比べ285,903,477円(631.8%)増加している。
不用額は63,523円で、前年度に比べ皆増している。

[歳入]

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 繰入金	53,477	53,477	100.0	11,350,000	△11,296,523	△99.5
2 市債	331,100,000	331,100,000	100.0	33,900,000	297,200,000	876.7
合計	331,153,477	331,153,477	100.0	45,250,000	285,903,477	631.8

(①530_東工業団地歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備事業特別会計	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	331,200,000	331,152,047	100.0	45,250,000	285,902,047	631.8
2 公債費	17,000	1,430	8.4	-	1,430	皆増
合計	331,217,000	331,153,477	100.0	45,250,000	285,903,477	631.8

(①531_東工業団地歳出決算)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行 政 財 産	㎡	12,982,997.58	1,807.76	12,984,805.34
	本 庁 舎	㎡	4,194.68	-	4,194.68
	その他の行政 機 関	㎡	79,968.44	229.72	80,198.16
	消 防 施 設	㎡	7,670,664.79	1,542.04	7,672,206.83
	そ の 他 施 設	㎡	325,769.92	-	325,769.92
	公 共 用 財 産	㎡	109,562.50	1,820.80	111,383.30
	学 校	㎡	475,482.69	-	475,482.69
	公 営 住 宅	㎡	4,317,354.56	△1,784.80	4,315,569.76
	公 園	㎡	9,974,583.28	△12,726.15	9,961,857.13
	そ の 他 施 設	㎡	5,984,087.28	△855.15	5,983,232.13
	普 通 財 産	㎡	3,990,496.00	△11,871.00	3,978,625.00
宅 地	㎡	22,957,580.86	△10,918.39	22,946,662.47	
山 林	㎡	253,506.53	538.64	254,045.17	
計	㎡	30,286.96	△288.69	29,998.27	
建物	計	㎡	283,793.49	249.95	284,043.44
物件（地上権）	㎡	47.53	-	47.53	
無体財産権（商標権）	件	15	-	15	
有価証券	円	184,591,750	995,000	185,586,750	
出資による権利	円	404,111,837	△247,790	403,864,047	

(①601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

株式会社遠野テレビについて株式1,000,000円の買増があり、決算年度末残高は51,000,000円となった。なお、昨年度売却した雪印メグミルク株式会社の未発行株券の株数及び金額について錯誤訂正があり、5,000円減少し2,600,000円となった。このことにより、有価証券の決算年度末現在高は185,586,750円となっている。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	0	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,605,000	△5,000	2,600,000
3	東北電力株式会社	401,000	0	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	0	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	0	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	0	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	0	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	0	50,000
9	株式会社エーデルワイン	800,000	0	800,000
10	三陸鉄道株式会社	2,000,000	0	2,000,000
11	株式会社いわちく （旧株式会社岩手畜産流通センター）	9,390,000	0	9,390,000
12	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	0	10,000,000
13	株式会社遠野	100,000,000	0	100,000,000
14	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	0	200,000
15	株式会社遠野テレビ	50,000,000	1,000,000	51,000,000
16	株式会社遠野開発公社	100,000	0	100,000
合 計		184,591,750	995,000	185,586,750

（①602_有価証券）

○出資による権利

決算年度末現在の^{しゅつえんきん}出資金及び出捐金は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

	出 資 金	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	0	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	0	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	0	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	0	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	0	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	0	190,000,000
7	岩手県経済農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー基金)	2,871,700	0	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	0	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	0	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社 (旧宮守わさびバイオテクノロジー公社)	3,300,000	0	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
	合 計	313,157,700	0	313,157,700

(①603_出資金)

【出捐金】

公益社団法人岩手県農業公社において247,790円の取崩しがあり、出捐金の決算年度末現在高は90,706,347円となった。

(単位：円)

	出 捐 金	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	0	38,792,000
2	公益財団法人岩手県水産振興基金	300,000	0	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	0	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団 (旧岩手県長寿社会振興財団)	2,910,000	0	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	0	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター (旧岩手県高度技術振興協会)	2,790,000	0	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	0	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社 (旧岩手県農業担い手育成基金)	7,581,137	△ 247,790	7,333,347
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	0	5,250,000
10	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター (旧岩手県暴力団追放県民会議)	2,190,000	0	2,190,000
11	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	0	4,402,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	0	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	0	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	0	9,400,000
15	一般財団法人新渡戸基金	2,000,000	0	2,000,000
	合 計	90,954,137	△ 247,790	90,706,347

(①604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	252	△1	251
各種機械類等	1,030	21	1,051
計	1,282	20	1,302

(①605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	311,004,291	△7,798,968	303,205,323
市民税特別徴収金	104,484,000	3,578,700	108,062,700
ふるさと融資貸付金	17,313,000	△11,538,000	5,775,000
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	-	194,000
計	432,995,291	△15,758,268	417,237,023

(②606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野市財政調整基金	1,904,723,920	△168,010,638	1,736,713,282
2	遠野市市債管理基金	460,175,164	△58,355,021	401,820,143
3	遠野市公共施設等整備基金	355,804,374	7,066,736	362,871,110
4	遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5	遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	3,034,190	△227,725	2,806,465
7	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	280,080,769	209,968	280,290,737
8	遠野市介護給付費準備基金	239,904,440	26,640,849	266,545,289
9	遠野市市有林造成基金	29,901,849	14,920,878	44,822,727
10	永遠の日本のふるさと遠野基金	632,962,515	△158,225,487	474,737,028
11	遠野市わらすっこ基金	16,352,030	△1,544,254	14,807,776
12	遠野の元気創造基金	116,134,356	△91,212,938	24,921,418
13	遠野市庁舎整備基金	0	-	0
14	遠野市産業振興基金	100,000,000	△37,025,033	62,974,967
合 計		4,170,873,607	△465,762,665	3,705,110,942

（①701_基金一覧表）

ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	904,723,920	831,989,362	1,736,713,282
一般会計への繰替運用	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
計	1,904,723,920	△ 168,010,638	1,736,713,282

（①702_財政調整基金）

基金の額は、前年度末現在高 1,904,723,920 円から 168,010,638 円減少し、1,736,713,282 円となっている。決算年度中の現金 831,989,362 円の増額分は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 320,000,000 円、基金積立金利子 2,278,362 円、事業費精査による積立金 9,711,000 円、繰替運用戻戻金 1,000,000,000 円の合計 1,331,989,362 円から、一般会計への繰出金 500,000,000 円を差し引いた金額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	460,175,164	△58,355,021	401,820,143
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	460,175,164	△58,355,021	401,820,143

(①703_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高460,175,164円から58,355,021円減少し、401,820,143円となっている。決算年度中の現金58,355,021円の減額分は、事業費精査による基金積立140,000,000円、寄付金による基金積み立て1,300,000円、基金積立金利子344,979円の合計141,644,979円から、一般会計への繰出金 200,000,000円を差し引いた額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	355,804,374	7,066,736	362,871,110
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	355,804,374	7,066,736	362,871,110

(①704_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 355,804,374円から7,066,736円増加し、362,871,110円となっている。決算年度中の現金 7,066,736円の増額分は、基金積立（CATV分）4,000,000円、基金積立（計画分）100,000,000円、基金積立金利子266,736円の合計104,266,736円から一般会計への繰り出し97,200,000円を差し引いた額である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(①705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の17,800,000円である。なお、基金積立金利子13,344円を活用して本年度は、児童図書等20冊を購入している。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,855,319	36,663	13,891,982
貸 付 金	144,681	△36,663	108,018
計	14,000,000	0	14,000,000

(①706_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の14,000,000円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,855,319円から貸付金の償還分36,663円が増加し、決算年度末現在高は13,891,982円となっている。

貸付金の決算年度末現在高は108,018円（未償還者2名）となっている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,034,190	△227,725	2,806,465
計	3,034,190	△227,725	2,806,465

(①707_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高3,034,190円から227,725円減少し、2,806,465円となっている。決算年度中の現金227,725円の減額分は、基金積立金利子2,275円から一般会計（地域福祉連携推進事業・高齢者在宅福祉事業）への繰り出し230,000円を差し引いた額である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	280,080,769	209,968	280,290,737
計	280,080,769	209,968	280,290,737

(①708_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高280,080,769円から209,968円増加し、280,290,737円となっている。決算年度中の209,968円の増加分は、基金積立金利子である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	239,904,440	26,640,849	266,545,289
計	239,904,440	26,640,849	266,545,289

(①709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 239,904,440 円から 26,640,849 円増加し、266,545,289 円となっている。

決算年度中の 26,640,849 円の増加分は、基金積立金利子 179,849 円、介護保険特別会計保険事業勘定からの基金繰入金 50,961,000 円の合計 51,140,849 円から介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金 24,500,000 円を差し引いた金額である。

ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	m ²	20,677,807	0	20,677,807
立 木	m ³	611,291	6,014	617,305
現 金	円	29,901,849	14,920,878	44,822,727
計	円	29,901,849	14,920,878	44,822,727

(①710_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 29,901,849 円から 14,920,878 円増加し、44,822,727 円となっている。決算年度中の現金 14,920,878 円の増額分は、財産売払収入 24,132,449 円、基金積立金利子 22,417 円の合計 24,154,866 円から、基金取崩金 9,233,988 円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積は前年度から増減なし、立木 6,014 m³の増加分は成長量から搬出量（伐採量等）を差し引き、精査したものである。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	632,962,515	△ 158,225,487	474,737,028
計	632,962,515	△ 158,225,487	474,737,028

(①711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 632,962,515円から 158,225,487円減少し、474,737,028 円となっている。決算年度中の 158,225,487円の減少分は、基金積立金利子474,513円、基金積立 200,000円の合計674,513円から一般会計への繰出金158,900,000円（基金充当 9 事業）を差し引いた金額である。

サ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	16,352,030	△ 1,544,254	14,807,776
計	16,352,030	△ 1,544,254	14,807,776

(①712_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高16,352,030円から1,544,254円減少し、14,807,776円となっている。決算年度中の1,544,254円の減少分は、基金積立金利子12,259円、基金積立金2,292,487円の合計2,304,746円から一般会計への繰出金3,849,000円（基金充当6事業）を差し引いた金額である。

シ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	116,134,356	△ 91,212,938	24,921,418
計	116,134,356	△ 91,212,938	24,921,418

(①713_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 116,134,356 円から 91,212,938 円減少し、24,921,418 円となっている。決算年度中の 91,212,938 円の減少分は、基金積立 87,900,000 円、基金積立金利子 87,062 円の合計 87,987,062 円から一般会計への繰出金 179,200,000 円（基金充当17事業）を差し引いた金額である。

ス 遠野市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	100,000,000	△37,025,033	62,974,967
計	100,000,000	△37,025,033	62,974,967

(①715_遠野市産業振興基金)

基金の額は、前年度末現在高 100,000,000 円から 37,025,033 円減少し、62,974,967 円となっている。決算年度中の 37,025,033 円の減少分は、基金積立金利子 74,967 円から一般会計への繰出金 37,100,000 円（基金充当6事業）を差し引いた金額である。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用 するための基金		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入 基金	84,428,000	0	84,428,000
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
5	遠野市福祉医療資金貸付 基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計		614,772,440	0	614,772,440

(①801_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m ²	58,453.10	△160.29	58,292.81
土 地 金 額	円	62,603,920	△ 4,521,000	58,082,920
現 金	円	439,540,520	4,521,000	444,061,520
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(①802_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の502,144,440円となっている。決算年度中の不動産土地面積の減は160.29m²、土地金額は4,521,000円の減額、現金は4,521,000円の増額となった。基金積立金利子329,510円は一般会計へ繰り出した。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

(単位：円)

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	12	△2	10
	金額(評価額)	円	3,824,224	△1,073,500	2,750,724
現 金		円	31,513,339	1,073,500	32,586,839
計 (A)		円	35,337,563	0	35,337,563
評価減 (B)		円	49,090,437	0	49,090,437
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	0	84,428,000

(①803_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効果的に購入するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の35,337,563円となっている。内訳は、貸付牛が前年度末現在高12頭（評価額3,824,224円）から2頭（評価額1,073,500円）減少し、10頭（評価額2,750,724円）となっている。現金は、前年度末現在高31,513,339円から1,073,500円増加し32,586,839円となっている。

なお、返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減49,090,437円と同額となっており、この累積評価減の中には、平成17年度に国の制度が廃止されたことに伴い、国庫支出金の返還分21,113,769円が含まれている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(①804_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の20,000,000円である。

平成30年度は基金を活用し購入した資料は無く、基金積立金利子14,993円は一般会計へ繰り出した。

(4) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,189,420	545,550	1,734,970
未 収 金	0	42,300	42,300
収入証紙	1,010,580	△587,850	422,730
計	2,200,000	0	2,200,000

(①805_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は 2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,189,420円から545,550円増加し決算年度末現在高は1,734,970円、未収金は42,300円となっている。証紙は、前年度末現在高 1,010,580円から587,850円減少し、決算年度末現在高は422,730円となっている。

(5) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,932,580	△27,190	5,905,390
貸 付 金	67,420	27,190	94,610
計	6,000,000	0	6,000,000

(①806_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は 6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,932,580円から27,190円減少し、決算年度末現在高は5,905,390円となっている。

基金の運用状況は、貸付金が 85 件・1,396,560 円、返納金が 56 件・1,369,370 円であり、決算年度末貸付金は 94,610 円（5 人・9 件）となっている。

水道事業会計決算

遠 監 第 1 3 号
令和元年 8 月 22 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

平成30年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月22日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成30年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、昨年度改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」で基本理念に掲げる『市民と一緒に支える水道』の下に安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に進められていると認めた。

なお、4月10日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3ヶ所あるいずれの倉庫においても貯蔵品は整然と保管され、種々多様な品目を効率的に管理する工夫がされていること、5月10日には工事監査を実施し、平成30年度施工の「水道施設耐震化等推進事業（柏崎3工区）工事」の現地監査を行い、安定配水の継続に向けて当該工事が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

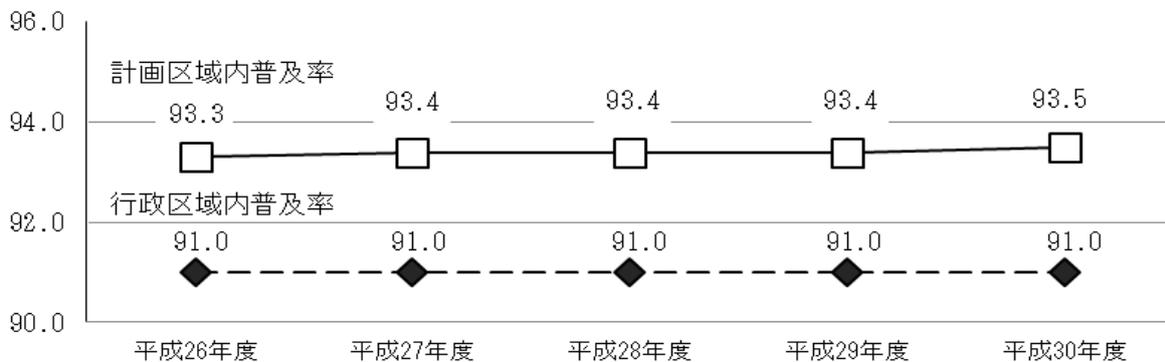
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1 行政区域内人口	19,628	20,056	6,893	7,069	378	379	26,899	27,504	△ 605
2 計画区域内人口	19,383	19,810	6,440	6,605	378	379	26,201	26,794	△ 593
3 給水人口	18,220	18,616	5,920	6,068	349	348	24,489	25,032	△ 543
4 給水世帯数	7,329	7,382	2,123	2,130	127	120	9,579	9,632	△ 53
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.9	85.8	92.3	91.8	91.0	91.0	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.9	91.9	92.3	91.8	93.5	93.4	ポイント 0.1

(①1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度25,032人から543人減少し、24,489人となっている。給水世帯数は、前年度9,632戸から53戸減少し、9,579戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率は前年度に比べて0.1ポイント増加して93.5%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口(A)	28,830	28,529	28,098	27,504	26,899
計画区域内人口(B)	28,112	27,805	27,373	26,794	26,201
給水人口(C)	26,231	25,957	25,569	25,032	24,489
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.0	91.0	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.3	93.4	93.4	93.4
給水世帯数	9,665	9,702	9,706	9,632	9,579

(①1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

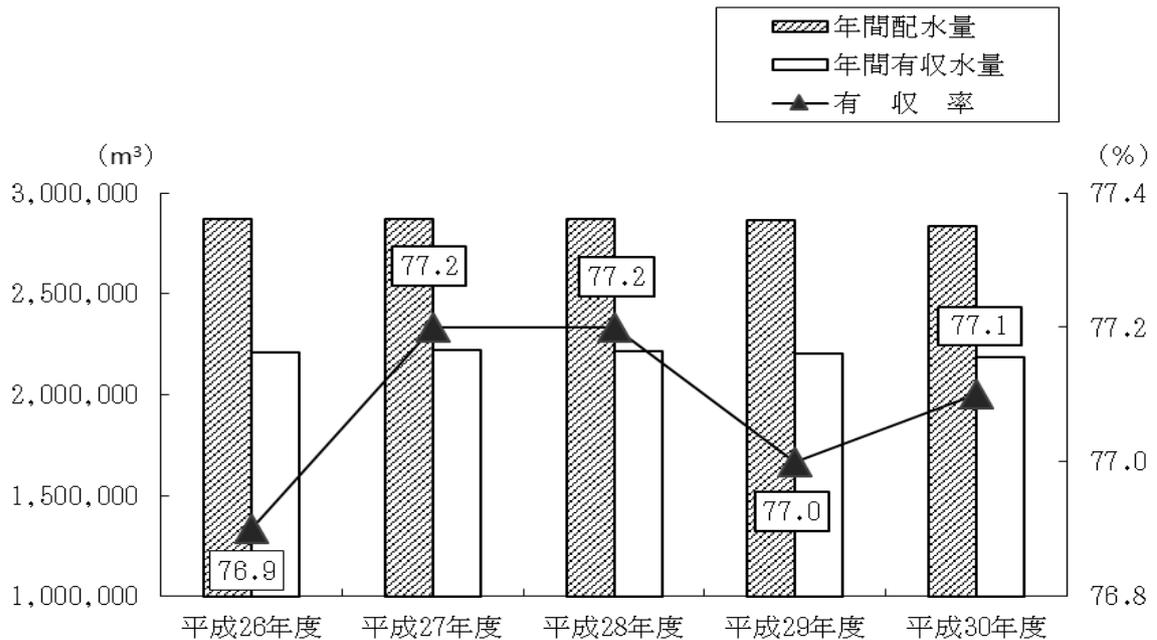
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1 年間配水量	2,131,710	2,147,148	670,956	681,945	34,279	34,347	2,836,945	2,863,440	△26,495
2 年間有収水量	1,725,547	1,738,682	440,400	443,513	22,002	22,468	2,187,949	2,204,663	△16,714
3 有収率	80.9	81.0	65.6	65.0	64.2	65.4	77.1	77.0	ポイント 0.1

(①1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間配水量	2,872,684	2,872,397	2,870,326	2,863,440	2,836,945
年間有収水量	2,209,895	2,218,907	2,215,094	2,204,663	2,187,949
有収率	76.9	77.2	77.2	77.0	77.1

(①1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

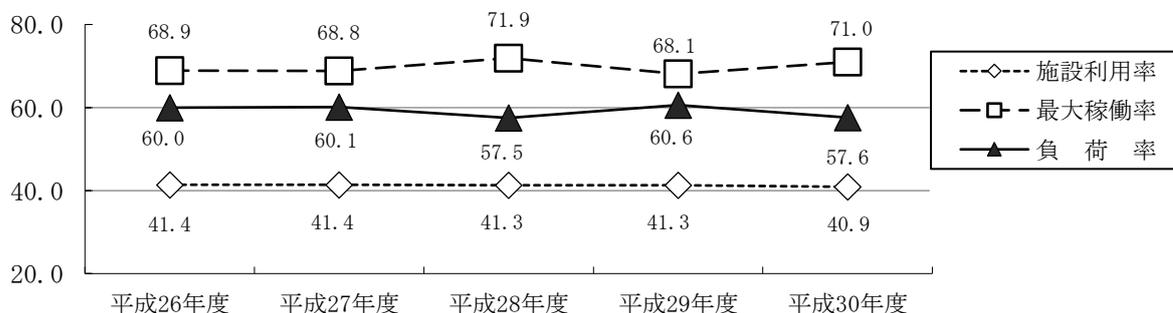
3 施設の利用状況

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,777 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,678 m ³	7,751 m ³	△73 m ³	△0.9 %	
3 一日最大配水量	13,334 m ³	12,785 m ³	549 m ³	4.3 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	40.9 %	41.3 %	-	ポイント △0.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	71.0 %	68.1 %	-	ポイント 2.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	57.6 %	60.6 %	-	ポイント △3.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.6 m ³	4.7 m ³	△0.1 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,802,666)}}{\text{導送配水管延長 (608,267)}}$

(①1105_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負 荷 率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。

投資効率の推移



(単位: %)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去4年間の平均	平成30年度	増 減
施設利用率	41.4	41.4	41.3	41.3	41.4	40.9	ポイント △ 0.5
最大稼働率	68.9	68.8	71.9	68.1	69.4	71.0	ポイント 1.6
負 荷 率	60.0	60.1	57.5	60.6	59.6	57.6	ポイント △ 2.0

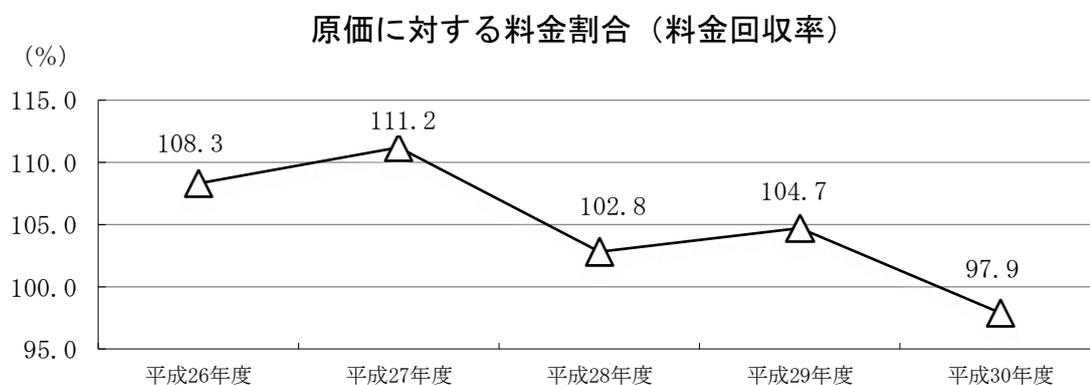
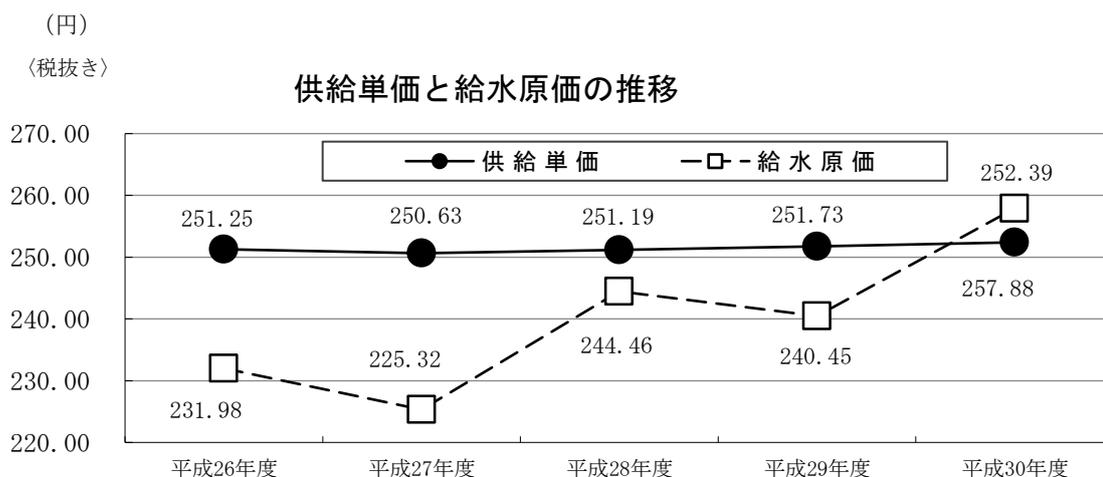
(①1106_投資効率の推移)

平成30年度の施設利用率は40.9%で過去4年間の平均値(41.4%)と比較して0.5ポイント減少している。

同じく最大稼働率は71.0%で過去4年間の平均値(69.4%)と比較して1.6ポイント増加している。

同じく負荷率は57.6%で過去4年間の平均値(59.6%)と比較して2.0ポイント減少している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

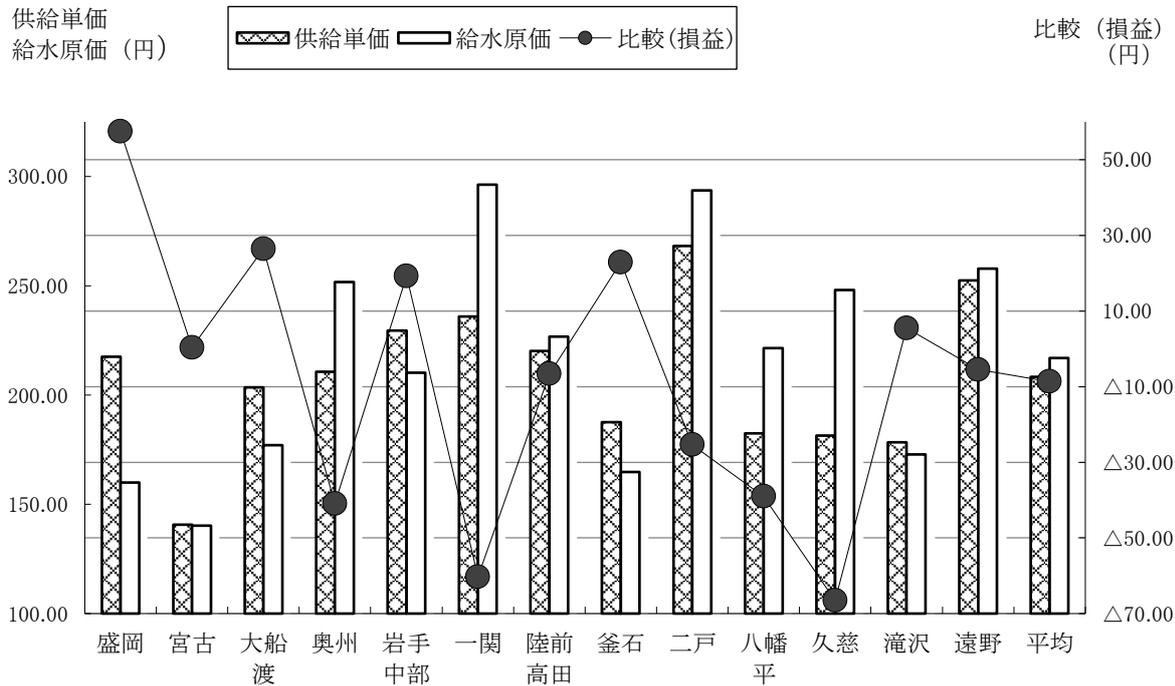
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給単価 (収益)(A)	251.25	250.63	251.19	251.73	252.39
給水原価 (費用)(B)	231.98	225.32	244.46	240.45	257.88
損益 (A)-(B)	19.27	25.31	6.73	11.28	△ 5.49
比率 (A/B)	108.3	111.2	102.8	104.7	97.9

(①1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成30年度の供給単価は252.39円(上水道250.32円、簡易水道260.53円)に対し、給水原価257.88円(上水道176.56円、簡易水道576.48円)であり、1m³当たり5.49円の損失となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費146.97円(57.0%)、修繕費30.35円(11.8%)、人件費28.26円(11.0%)、委託料25.18円(9.8%)などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	217.45	140.56	203.47	210.72	229.44	235.99	220.11	187.62	268.21	182.49	181.50	178.30	252.39	208.33
給水原価	160.01	140.23	177.05	251.65	210.22	296.28	226.74	164.74	293.60	221.53	248.07	172.82	257.88	216.99
比較(損益)	57.44	0.33	26.42	△40.93	19.22	△60.29	△6.63	22.88	△25.39	△39.04	△66.57	5.48	△5.49	△8.66

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(①1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち6市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成30年度			平成29年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	773,333,000	797,697,866	103.2	775,817,784	100.9	21,880,082	2.8
1 上水道事業	548,087,000	572,685,142	104.5	551,759,975	101.1	20,925,167	3.8
2 簡易水道事業	212,433,000	212,820,626	100.2	213,621,395	100.4	△800,769	△0.4
3 受託小規模給水事業	12,813,000	12,192,098	95.2	10,436,414	99.1	1,755,684	16.8
収益的支出（B）	729,089,000	650,027,156	89.2	624,877,100	90.6	25,150,056	4.0
1 上水道事業	406,472,000	351,233,148	86.4	348,532,495	90.2	2,700,653	0.8
2 簡易水道事業	297,706,000	280,438,241	94.2	258,619,544	92.4	21,818,697	8.4
3 受託小規模給水事業	23,911,000	18,355,767	76.8	17,725,061	79.3	630,706	3.6
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	44,244,000	147,670,710	-	150,940,684	-	△3,269,974	△2.2

(①1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	615,267,908	1 営業費用	602,830,145
(1) 上水道事業	477,828,831	(1) 上水道事業	338,745,117
(2) 簡易水道事業	125,246,979	(2) 簡易水道事業	245,729,261
(3) 受託小規模給水事業	12,192,098	(3) 受託小規模給水事業	18,355,767
2 営業外収益	181,764,917	2 営業外費用	47,003,187
(1) 上水道事業	94,848,857	(1) 上水道事業	12,325,839
(2) 簡易水道事業	86,916,060	(2) 簡易水道事業	34,677,348
3 特別利益	665,041	3 特別損失	193,824
(1) 上水道事業	7,454	(1) 上水道事業	162,192
(2) 簡易水道事業	657,587	(2) 簡易水道事業	31,632
		4 予備費	0
計（A）	797,697,866	計（B）	650,027,156
収支差引額（A）-（B）	147,670,710		

(①1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額773,333,000円に対し、797,697,866円の決算となり、執行率は103.2%である。前年度に比べると、収入額は21,880,082円（2.8%）増加している。収益的支出は、予算額729,089,000円に対し、650,027,156円の決算となり、執行率は89.2%である。前年度に比べると、支出額は25,150,056円（4.0%）増加している。平成30年度の収益的収支は、収入額797,697,866円に対し、支出額は650,027,156円、収支差引額は147,670,710円となり、前年度に比べると3,269,974円（2.2%）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	平成30年度			平成29年度			前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	546,048,000	525,239,320	96.2	245,572,000	245,623,502	100.0	279,615,818	113.8
1 上水道事業	421,777,000	400,975,280	95.1	126,465,000	126,459,760	100.0	274,515,520	217.1
2 簡易水道事業	124,271,000	124,264,040	100.0	119,107,000	119,163,742	100.0	5,100,298	4.3
資本的支出 (B)	920,431,000	890,003,975	96.7	588,699,000	565,822,224	96.1	324,181,751	57.3
1 上水道事業	649,898,000	628,217,538	96.7	331,577,000	309,003,802	93.2	319,213,736	103.3
2 簡易水道事業	270,533,000	261,786,437	96.8	257,122,000	256,818,422	99.9	4,968,015	1.9
収支差引額 (A)-(B)	△374,383,000	△364,764,655	-	△343,127,000	△320,198,722	-	△44,565,933	-

(①1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	2,380,320	1 建設改良費	651,401,043
(1) 上水道事業	1,313,280		
(2) 簡易水道事業	1,067,040		
2 工事負担金	0	(1) 上水道事業	547,608,630
(1) 上水道事業	0	(2) 簡易水道事業	103,792,413
(2) 簡易水道事業	0	2 企業債償還金	238,602,932
3 国庫補助金	112,322,000		
(1) 上水道事業	112,322,000		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	80,608,908
4 企業債	213,400,000	(2) 簡易水道事業	157,994,024
(1) 上水道事業	169,200,000	計 (B)	890,003,975
(2) 簡易水道事業	44,200,000		
5 他会計出資金	197,137,000		
(1) 上水道事業	118,140,000		
(2) 簡易水道事業	78,997,000		
計 (A)	525,239,320		
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 364,764,655	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	171,714,797	
	当年度分損益勘定留保資金	144,852,791	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,197,067	
	減債積立金	0	

(①1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額546,048,000円に対し、525,239,320円の決算となり、執行率は96.2%である。資本的支出は、予算額920,431,000円に対し、890,003,975円の決算となり、執行率は96.7%である。

平成30年度の資本的収支は、収入額525,239,320円に対し、支出額890,003,975円で364,764,655円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金171,714,797円、当年度分損益勘定留保資金144,852,791円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,197,067円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	145,000,000	124,200,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	45,000,000	45,000,000
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	44,200,000	44,200,000
	計	234,200,000	213,400,000
2 一時借入金		0	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	19,213,669

(①1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	4,599,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	81,728,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 46,106,540円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 35,621,460円 充当
	受講料助成金	131,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	計	86,458,000円
資本的収入	他会計負担金	2,380,320円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	112,322,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	114,702,320円
合 計	201,160,320円	

(①1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況 (損益計算書)

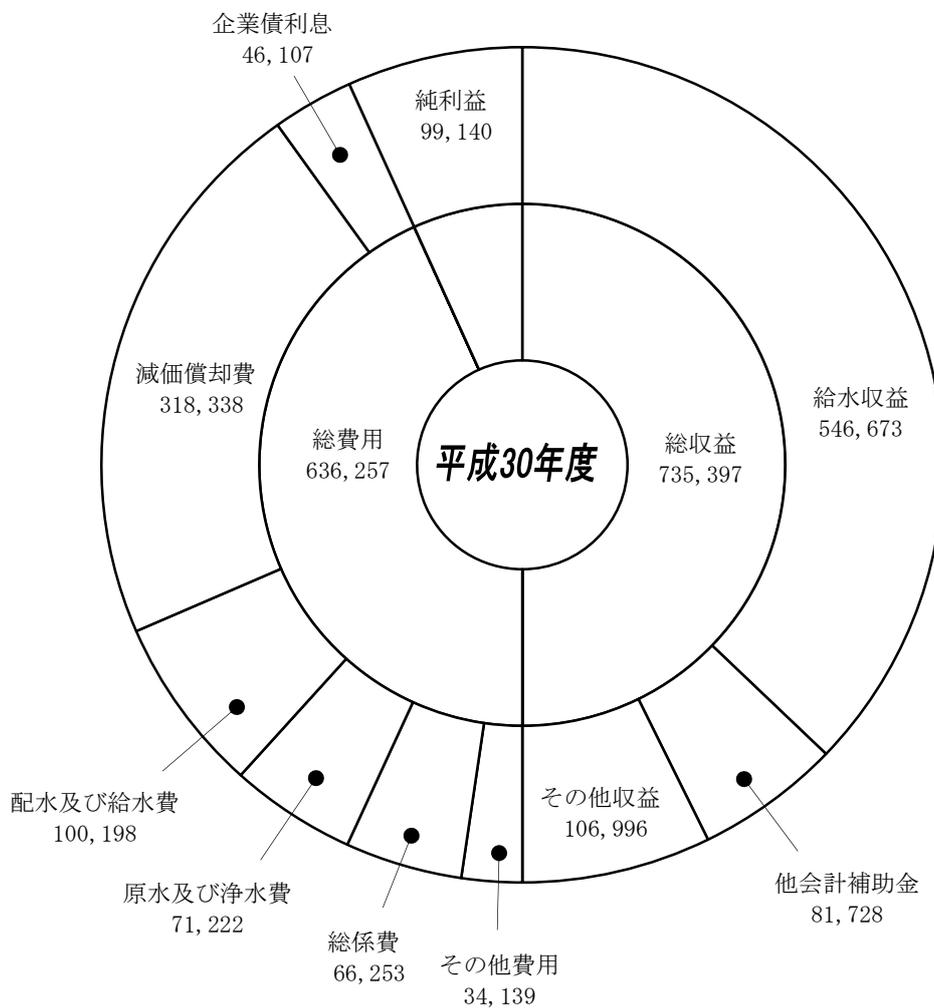
1 総収益及び総費用

(税抜き)

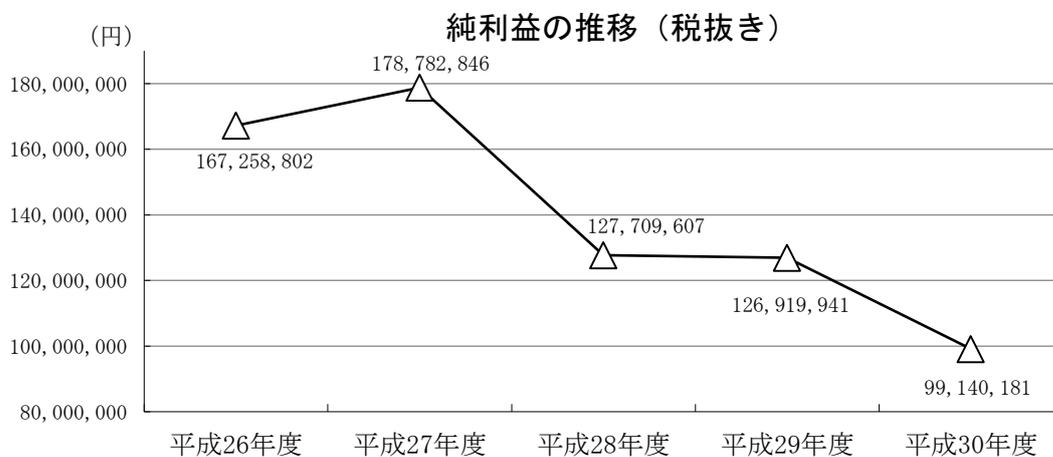
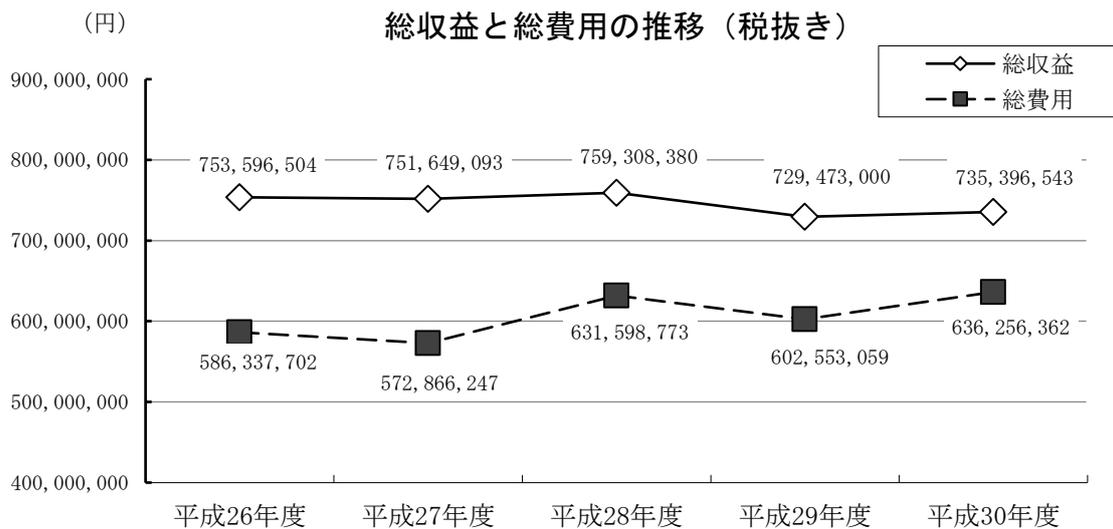
総費用	636,257千円	総収益	735,397千円
純利益	99,140千円		
計	735,397千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位:千円)



1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位: 円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較増減	増減比
総収益	753,596,504	751,649,093	759,308,380	729,473,000	735,396,543	5,923,543	0.8
総費用	586,337,702	572,866,247	631,598,773	602,553,059	636,256,362	33,703,303	5.6
純利益	167,258,802	178,782,846	127,709,607	126,919,941	99,140,181	△27,779,760	△21.9

(①1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成30年度の総収益は735,396,543円で、前年度と比べると5,923,543円(0.8%)増加、総費用は636,256,362円で、前年度と比べると33,703,303円(5.6%)増加している。

また、純利益は99,140,181円で、前年度と比べると27,779,760円(21.9%)減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	569,807,253	77.5	565,484,646	77.5	4,322,607	0.8
(1) 給水収益	546,672,750	74.4	549,322,492	75.3	△2,649,742	△0.5
(2) その他営業収益	11,845,518	1.6	6,498,801	0.9	5,346,717	82.3
(3) 受託管理収益	11,288,985	1.5	9,663,353	1.3	1,625,632	16.8
2 営業外収益	164,924,249	22.4	162,315,363	22.3	2,608,886	1.6
(1) 受取利息及び配当金	369,934	0.1	430,670	0.1	△60,736	△14.1
(2) 他会計負担金	4,599,000	0.6	4,767,000	0.6	△168,000	△3.5
(3) 他会計補助金	81,728,000	11.1	82,318,000	11.3	△590,000	△0.7
(4) 長期前受金戻入	59,869,056	8.1	59,659,334	8.2	209,722	0.4
(5) 雑収益	18,358,259	2.5	15,140,359	2.1	3,217,900	21.3
3 特別利益	665,041	0.1	1,672,991	0.2	△1,007,950	△60.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	665,041	0.1	1,672,991	0.2	△1,007,950	△60.2
合計（事業収益）	735,396,543	100.0	729,473,000	100.0	5,923,543	0.8

(①1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度729,473,000円に対し5,923,543円（0.8％）増加の735,396,543円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,260,635,863	1,084,027,087	0	176,608,776	86.0
(1) 収益的収入	735,396,543	676,927,767	0	58,468,776	92.0
(2) 資本的収入	525,239,320	407,099,320	0	118,140,000	77.5
2 過年度分	82,626,865	81,952,979	94,659	579,227	99.2
(1) 収益的収入	54,448,123	53,774,237	94,659	579,227	98.8
(2) 資本的収入	28,178,742	28,178,742	0	0	100.0
合計	1,343,262,728	1,165,980,066	94,659	177,188,003	86.8

(①1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額735,396,543円に対し、収入済額は676,927,767円で、収納率は92.0％（前年度92.6％）である。資本的収入は、調定額525,239,320円に対し、収入済額は407,099,320円で、収納率は77.5％（前年度88.5％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額54,448,123円に対し、収入済額は53,774,237円で、収納率は98.8％（前年度98.6％）である。資本的収入は、調定額28,178,742円に対し、収入済額も同額の28,178,742円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて177,188,003円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金49,946,921円（うち、決算年度中に収納されない平成31年3月分49,676,694円）、未収売電料1,553,492円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金1,420,940円等であり、資本的収入では、他会計出資金118,140,000円である。

過年度分の不納欠損額は、94,659円（10人、32件）である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	588,789,475	92.6	551,391,935	91.5	37,397,540	6.8
(1) 原水及び浄水費	71,221,676	11.2	69,244,010	11.5	1,977,666	2.9
(2) 配水及び給水費	100,198,399	15.8	69,458,006	11.5	30,740,393	44.3
(3) 総係費	66,252,872	10.4	71,427,972	11.9	△5,175,100	△7.2
(4) 減価償却費	318,338,146	50.0	313,193,899	52.0	5,144,247	1.6
(5) 資産減耗費	15,780,925	2.5	11,655,002	1.9	4,125,923	35.4
(6) 受託管理費	16,997,457	2.7	16,413,046	2.7	584,411	3.6
2 営業外費用	47,287,228	7.4	51,072,693	8.5	△3,785,465	△7.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,106,540	7.2	49,626,154	8.2	△3,519,614	△7.1
(2) 雑支出	1,180,688	0.2	1,446,539	0.3	△265,851	△18.4
3 特別損失	179,659	0.0	88,431	0.0	91,228	103.2
(1) 過年度損益修正損	179,659	0.0	88,431	0.0	91,228	103.2
合計（事業費用）	636,256,362	100.0	602,553,059	100.0	33,703,303	5.6

(①1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度602,553,059円に対し33,703,303円（5.6％）増加し、636,256,362円となっている。

営業費用は総費用の92.6％を占め、前年度551,391,935円に対し37,397,540円（6.8％）増加し、588,789,475円となっている。

営業外費用は、前年度51,072,693円に対し3,785,465円（7.4％）減少し、47,287,228円となっている。

特別損失は、前年度88,431円に対し91,228円（103.2％）増加し、179,659円となっている。

(2) 性質別事業費用

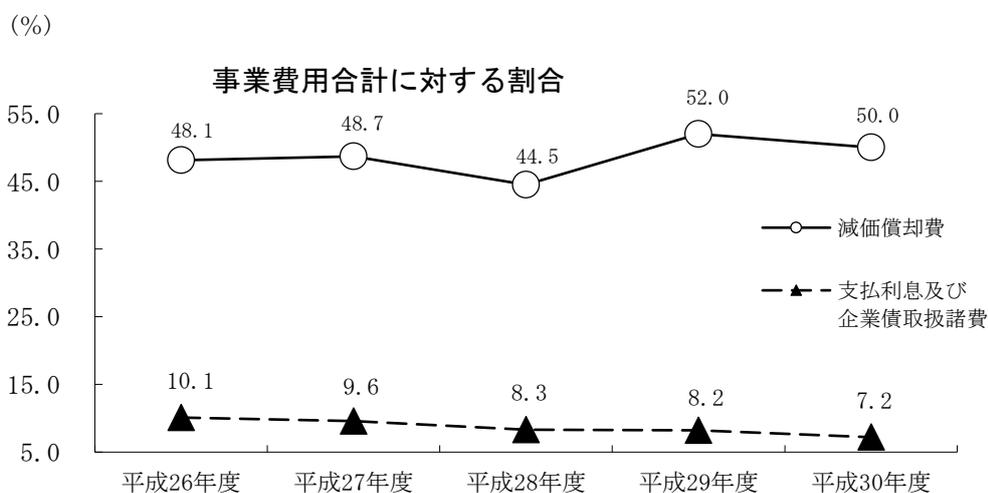
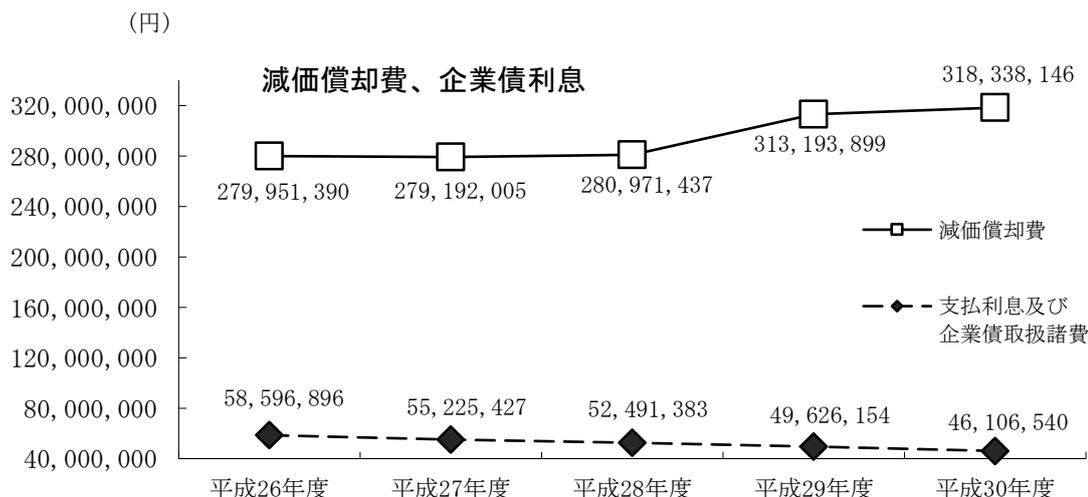
税抜き（単位：円、％）

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	61,217,142	9.6	51,788,833	8.6	9,428,309	18.2
2 賃金	0	0.0	876,150	0.2	△876,150	△100.0
3 光熱水費	2,806,273	0.4	2,925,254	0.5	△118,981	△4.1
4 印刷製本費	1,252,643	0.2	1,550,170	0.3	△297,527	△19.2
5 通信運搬費	1,253,736	0.2	1,167,004	0.2	86,732	7.4
6 委託料	54,543,504	8.6	61,440,022	10.2	△6,896,518	△11.2
7 手数料	11,962,424	1.9	14,700,477	2.4	△2,738,053	△18.6
8 賃借料	14,056,020	2.2	13,959,197	2.3	96,823	0.7
9 修繕費	65,739,200	10.3	36,106,803	6.0	29,632,397	82.1
10 動力費	19,469,361	3.1	20,496,421	3.4	△1,027,060	△5.0
11 薬品費	2,909,441	0.5	2,468,351	0.4	441,090	17.9
12 減価償却費	318,338,146	50.0	313,193,899	52.0	5,144,247	1.6
13 固定資産除却費	15,780,925	2.5	11,557,261	1.9	4,223,664	36.5
14 たな卸資産減耗費	0	0.0	97,741	0.0	△97,741	△100.0
15 企業債利息	46,106,540	7.2	49,626,154	8.2	△3,519,614	△7.1
16 受託管理費	16,997,457	2.7	16,413,046	2.7	584,411	3.6
17 その他経費	3,823,550	0.6	4,186,276	0.7	△362,726	△8.7
合計	636,256,362	100.0	602,553,059	100.0	33,703,303	5.6

(①1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費318,338,146円（構成比50.0％）、修繕費65,739,200円（構成比10.3％）、給料・手当等61,217,142円（構成比9.6％）、委託料54,543,504円（構成比8.6％）、企業債利息46,106,540円（構成比7.2％）の順になっている。

(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



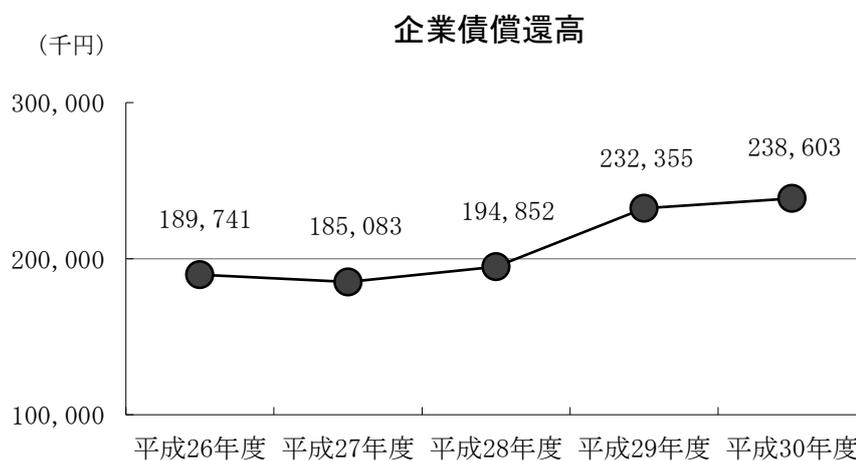
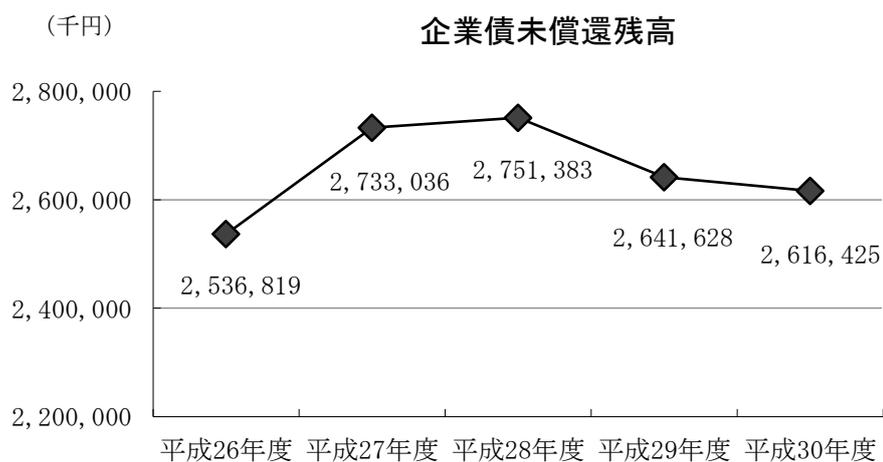
(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	58,596,896	55,225,427	52,491,383	49,626,154	46,106,540
	構成比	10.1	9.6	8.3	8.2	7.2
減価償却費	決算額	279,951,390	279,192,005	280,971,437	313,193,899	318,338,146
	構成比	48.1	48.7	44.5	52.0	50.0
経常費用	決算額	581,732,313	572,781,276	631,533,307	602,464,628	636,076,703

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(①1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債未償還残高	2,536,819	2,733,036	2,751,383	2,641,628	2,616,425
企業債償還高	189,741	185,083	194,852	232,355	238,603

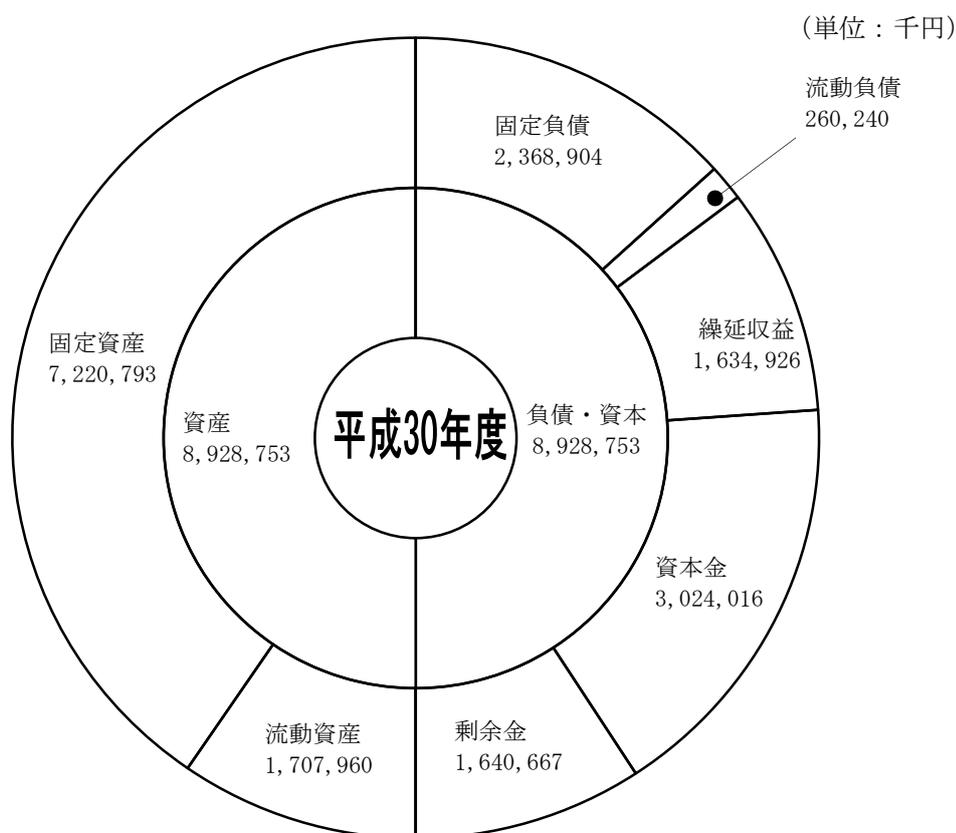
(①1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	7,220,793千円	(80.9)	負債合計	4,264,070千円	(47.8)
流動資産	1,707,960千円	(19.1)	資本合計	4,664,683千円	(52.2)
計	8,928,753千円	(100.0)	計	8,928,753千円	(100.0)



（1401_資産及び負債・資本の状況）

平成30年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,659,367,564円に対し269,385,671円（3.1%）増加し、8,928,753,235円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	8,928,753,235	100.0	8,659,367,564	100.0	269,385,671	3.1
1 固定資産	7,220,792,670	80.9	6,951,707,765	80.3	269,084,905	3.9
(1)有形固定資産	7,220,544,770	80.9	6,951,459,865	80.3	269,084,905	3.9
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,707,960,565	19.1	1,707,659,799	19.7	300,766	0.0
負 債	4,264,069,700	47.7	4,172,821,210	48.2	91,248,490	2.2
1 固定負債	2,368,904,302	26.5	2,403,025,370	27.8	△34,121,068	△1.4
2 流動負債	260,239,554	2.9	298,681,751	3.4	△38,442,197	△12.9
3 繰延収益	1,634,925,844	18.3	1,471,114,089	17.0	163,811,755	11.1
(1)長期前受金	3,035,199,435	34.0	2,812,522,803	32.5	222,676,632	7.9
(2)収益化累計額	△1,400,273,591	△15.7	△1,341,408,714	△15.5	△58,864,877	4.4
資 本	4,664,683,535	52.3	4,486,546,354	51.8	178,137,181	4.0
1 資 本 金	3,024,016,236	33.9	2,945,019,236	34.0	78,997,000	2.7
2 剰 余 金	1,640,667,299	18.4	1,541,527,118	17.8	99,140,181	6.4
(1)資本剰余金	76,699,406	0.9	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,563,967,893	17.5	1,464,827,712	16.9	99,140,181	6.8
負債・資本合計	8,928,753,235	100.0	8,659,367,564	100.0	269,385,671	3.1

(①1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度6,951,707,765円に対し269,084,905円（3.9％）増加し、7,220,792,670円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より320,321,791円（5.7％）増加し5,947,499,230円、機械及び装置が前年度より13,419,720円（1.7％）減少し784,457,219円、建物が前年度より11,513,012円（3.6％）減少し307,436,071円になっている等である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,707,659,799円に対し300,766円（0.0％）増加し、1,707,960,565円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より110,233,315円（6.8％）減少し1,501,599,364円、未収金は前年度より110,306,952円（126.8％）増加し197,279,512円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,854,560円から89,063（1.0％）増加して、当年度末在庫額は8,943,623円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,403,025,370円に対し34,121,068円（1.4%）減少し、2,368,904,302円になっている。内訳は、企業債の減少である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度298,681,751円に対し38,442,197円（12.9%）減少し、260,239,554円になっている。

内訳は、未払金が前年度より36,082,383円（84.0%）減少し6,855,111円、企業債が前年度より8,918,136円（3.7%）増加し247,521,068円になっていること等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,471,114,089円に対し163,811,755円（11.1%）増加し、1,634,925,844円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より222,676,632円（7.9%）増加し3,035,199,435円、収益化累計額は△1,400,273,591円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、前年度2,945,019,236円に対し78,997,000円（2.7%）増加し、3,024,016,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ78,997,000円である。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,541,527,118円に対し99,140,181円（6.4%）増加し、1,640,667,299円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

2 受贈財産

平成30年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

平成30年度の年間配水量2,836,945 m^3 に対する年間有収水量は2,187,949 m^3 で、有収率は対前年度比0.1ポイント増の77.1%となった。要因は、上水道区域での実績が前年度比0.1ポイント減の80.9%となったものの、簡易水道区域では漏水対策等により対前年度比0.6ポイント増の65.6%であったことなどによる。

一方、給水原価はメーター交換等の修繕費の増加により、供給単価252.39円/ m^3 （対前年度比0.66円増）を5.49円上回る257.88円/ m^3 となり、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は、平成26年度の制度改正により現行の算定方法となって以来初めて100%を割り、97.9%（対前年度比6.8ポイント減）となった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、平成30年1月に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる諸施策の着実な推進のために、「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図られ、「市民と一緒に支える水道」という基本理念の下、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを期待する。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の説明

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	442,534,978	439,656,180	2,878,798	115,983,290	116,165,113	△181,823
	(1) 給 水 収 益	431,933,825	434,045,198	△2,111,373	114,738,925	115,277,294	△538,369
	(2) そ の 他 営 業 収 益	10,601,153	5,610,982	4,990,171	1,244,365	887,819	356,546
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	331,145,103	320,571,822	10,573,281	240,646,915	214,407,067	26,239,848
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	39,792,664	34,836,318	4,956,346	31,429,012	34,407,692	△2,978,680
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	40,861,169	29,418,137	11,443,032	59,337,230	40,039,869	19,297,361
	(3) 総 係 費	64,819,611	70,162,884	△5,343,273	1,433,261	1,265,088	168,173
	(4) 減 価 償 却 費	181,887,164	178,986,159	2,901,005	136,450,982	134,207,740	2,243,242
	(5) 資 産 減 耗 費	3,784,495	7,168,324	△3,383,829	11,996,430	4,486,678	7,509,752
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	111,389,875	119,084,358	△7,694,483	△124,663,625	△98,241,954	△26,421,671
3	営 業 外 収 益 (D)	78,042,752	75,820,358	2,222,394	86,881,497	86,495,005	386,492
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	369,934	430,670	△60,736	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	2,830,154	2,929,381	△99,227	1,768,846	1,837,619	△68,773
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	17,833,000	18,895,000	△1,062,000	63,895,000	63,423,000	472,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	39,083,465	38,852,493	230,972	20,785,591	20,806,841	△21,250
	(5) 雑 収 益	17,926,199	14,712,814	3,213,385	432,060	427,545	4,515
4	営 業 外 費 用 (E)	12,609,880	13,468,191	△858,311	34,677,348	37,604,502	△2,927,154
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,429,192	12,021,652	△592,460	34,677,348	37,604,502	△2,927,154
	(2) 雑 支 出	1,180,688	1,446,539	△265,851	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	176,822,747	181,436,525	△4,613,778	△72,459,476	△49,351,451	△23,108,025
5	特 別 利 益 (G)	7,454	19,317	△11,863	657,587	1,653,674	△996,087
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	7,454	19,317	△11,863	657,587	1,653,674	△996,087
6	特 別 損 失 (H)	150,178	79,636	70,542	29,481	8,795	20,686
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	150,178	79,636	70,542	29,481	8,795	20,686
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	176,680,023	181,376,206	△4,696,183	△71,831,370	△47,706,572	△24,124,798

(事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
11,288,985	9,663,353	1,625,632	569,807,253	565,484,646	4,322,607	0.8
0	0	0	546,672,750	549,322,492	△2,649,742	△0.5
0	0	0	11,845,518	6,498,801	5,346,717	82.3
11,288,985	9,663,353	1,625,632	11,288,985	9,663,353	1,625,632	16.8
16,997,457	16,413,046	584,411	588,789,475	551,391,935	37,397,540	6.8
0	0	0	71,221,676	69,244,010	1,977,666	2.9
0	0	0	100,198,399	69,458,006	30,740,393	44.3
0	0	0	66,252,872	71,427,972	△5,175,100	△7.2
0	0	0	318,338,146	313,193,899	5,144,247	1.6
0	0	0	15,780,925	11,655,002	4,125,923	35.4
16,997,457	16,413,046	584,411	16,997,457	16,413,046	584,411	3.6
△5,708,472	△6,749,693	1,041,221	△18,982,222	14,092,711	△33,074,933	△234.7
0	0	0	164,924,249	162,315,363	2,608,886	1.6
0	0	0	369,934	430,670	△60,736	△14.1
0	0	0	4,599,000	4,767,000	△168,000	△3.5
0	0	0	81,728,000	82,318,000	△590,000	△0.7
0	0	0	59,869,056	59,659,334	209,722	0.4
0	0	0	18,358,259	15,140,359	3,217,900	21.3
0	0	0	47,287,228	51,072,693	△3,785,465	△7.4
0	0	0	46,106,540	49,626,154	△3,519,614	△7.1
0	0	0	1,180,688	1,446,539	△265,851	△18.4
△5,708,472	△6,749,693	1,041,221	98,654,799	125,335,381	△26,680,582	△21.3
0	0	0	665,041	1,672,991	△1,007,950	△60.2
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	665,041	1,672,991	△1,007,950	△60.2
0	0	0	179,659	88,431	91,228	103.2
0	0	0	179,659	88,431	91,228	103.2
0	0	0	0	0	0	0.0
△5,708,472	△6,749,693	1,041,221	99,140,181	126,919,941	△27,779,760	△21.9

別表 2

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	7,220,792,670	6,951,707,765	269,084,905	3.9
(1) 有 形 固 定 資 産	7,220,544,770	6,951,459,865	269,084,905	3.9
イ 土 地	130,589,994	130,137,439	452,555	0.3
ロ 建 物	307,436,071	318,949,083	△11,513,012	△3.6
ハ 構 築 物	5,947,499,230	5,627,177,439	320,321,791	5.7
ニ 機 械 及 び 装 置	784,457,219	797,876,939	△13,419,720	△1.7
ホ 車 両 運 搬 具	3,776,443	2,993,603	782,840	26.2
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,699,813	3,325,362	374,451	11.3
ト 建 設 仮 勘 定	43,086,000	71,000,000	△27,914,000	△39.3
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,707,960,565	1,707,659,799	300,766	0.0
(1) 現 金 預 金	1,501,599,364	1,611,832,679	△110,233,315	△6.8
(2) 未 収 金	197,279,512	86,972,560	110,306,952	126.8
(3) 貯 蔵 品	8,943,623	8,854,560	89,063	1.0
(4) 立 替 金	138,066	0	138,066	皆増
資 産 合 計	8,928,753,235	8,659,367,564	269,385,671	3.1

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債の部				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,368,904,302	2,403,025,370	△34,121,068	△1.4
(1) 企業債	2,368,904,302	2,403,025,370	△34,121,068	△1.4
4 流動負債	260,239,554	298,681,751	△38,442,197	△12.9
(1) 企業債	247,521,068	238,602,932	8,918,136	3.7
(2) 未払金	6,855,111	42,937,494	△36,082,383	△84.0
(3) 引当金	4,743,234	3,824,087	919,147	24.0
(4) その他流動負債	1,120,141	13,317,238	△12,197,097	△91.6
5 繰延収益	1,634,925,844	1,471,114,089	163,811,755	11.1
(1) 長期前受金	3,035,199,435	2,812,522,803	222,676,632	7.9
イ 補助金	1,277,458,459	1,174,995,676	102,462,783	8.7
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	915,627,896	913,494,177	2,133,719	0.2
ニ 工事負担金	493,371,159	493,371,159	0	0.0
ホ その他長期前受金	228,204,814	110,124,684	118,080,130	107.2
(2) 収益化累計額	△1,400,273,591	△1,341,408,714	△58,864,877	△4.4
負債合計	4,264,069,700	4,172,821,210	91,248,490	2.2

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	3,024,016,236	2,945,019,236	78,997,000	2.7
(1) 資 本 金	3,024,016,236	2,945,019,236	78,997,000	2.7
7 剰 余 金	1,640,667,299	1,541,527,118	99,140,181	6.4
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,563,967,893	1,464,827,712	99,140,181	6.8
イ 減 債 積 立 金	896,156,516	889,156,516	7,000,000	0.8
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	667,811,377	575,671,196	92,140,181	16.0
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
資 本 合 計	4,664,683,535	4,486,546,354	178,137,181	4.0
負 債 ・ 資 本 合 計	8,928,753,235	8,659,367,564	269,385,671	3.1

平成30年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	99,140,181	126,919,941	△ 27,779,760
減価償却費	318,338,146	313,193,899	5,144,247
固定資産除却費	15,780,925	11,557,261	4,223,664
引当金の増減額(△は減少)	919,147	△ 235,349	1,154,496
長期前受金戻入額	△ 60,534,097	△ 61,332,325	798,228
受取利息及び受取配当金	△ 369,934	△ 430,670	60,736
支払利息	46,106,540	49,626,154	△ 3,519,614
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,345,694	△ 2,544,688	△ 17,801,006
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,076,699	1,408,690	△ 12,485,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 377,145	△ 111,598	△ 265,547
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 8,520,247	647,560	△ 9,167,807
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 12,197,097	10,693	△ 12,207,790
小計	366,864,026	438,709,568	△ 71,845,542
利息及び配当金の受取額	369,934	430,670	△ 60,736
利息の支払額	△ 46,106,540	△ 49,626,154	3,519,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,127,420	389,514,084	△ 68,386,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 628,035,865	△ 352,677,040	△ 275,358,825
国庫補助金等による収入	115,265,062	17,243,760	98,021,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,770,803	△ 335,433,280	△ 177,337,523
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,400,000	122,600,000	90,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,602,932	△ 232,354,857	△ 6,248,075
他会計からの出資による収入	106,613,000	88,301,000	18,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,410,068	△ 21,453,857	102,863,925
資金増加額（又は減少額）	△ 110,233,315	32,626,947	△ 142,860,262
資金期首残高	1,611,832,679	1,579,205,732	32,626,947
資金期末残高	1,501,599,364	1,611,832,679	△ 110,233,315

別表 4

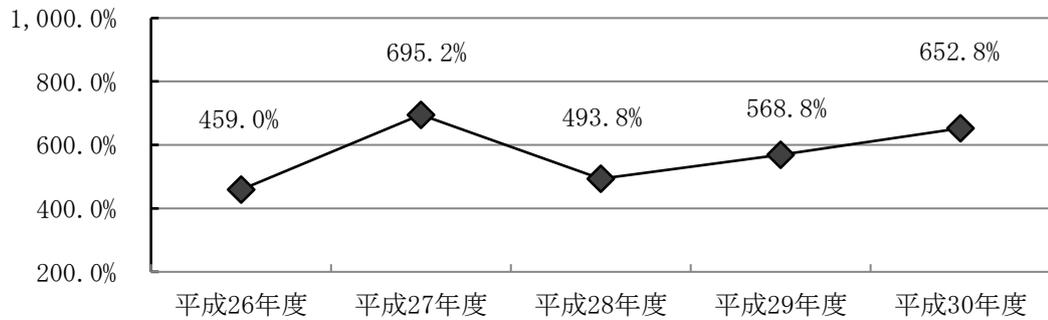
経営分析表

区 分		算 式		28年度	29年度	30年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	$(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$	%	493.8	568.8	652.8
	自己資本構成比率	$(資本金 + 剰余金) \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	49.7	51.8	52.2
	固定資産対長期資本比率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$	%	102.5	100.9	102.7
	固 定 比 率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金) \times 100$	%	162.7	154.9	154.8
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産 \times 100$	%	80.8	80.3	80.9
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	29.2	27.8	26.5
	流 動 比 率	$流動資産 \div 流動負債 \times 100$	%	496.5	571.7	656.3
	企業債償還元金対減価償却額比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	69.3	74.2	75.0
回 転 率	流動資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}$	回	0.4	0.3	0.3
	未 収 金 回 転 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}$	回	4.9	7.3	4.0
	自己資本回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$	回	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	$総収益 \div 総費用 \times 100$	%	120.2	121.1	115.6
	営 業 収 支 比 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div (営業費用 - 受託工事費用) \times 100$	%	101.5	103.9	97.7
	総 資 本 利 益 率	$当年度純利益 \div \{ (期首総資本 + 期末総資本) \div 2 \} \times 100$	%	1.5	1.5	1.4

別表4の主な経営分析表の説明

1 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

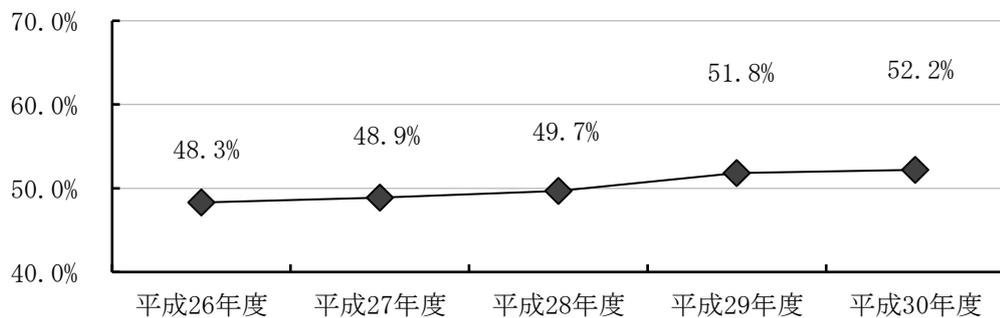
流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



(1501_当座比率)

2 自己資本構成比率 $(資本金 + 剰余金) \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

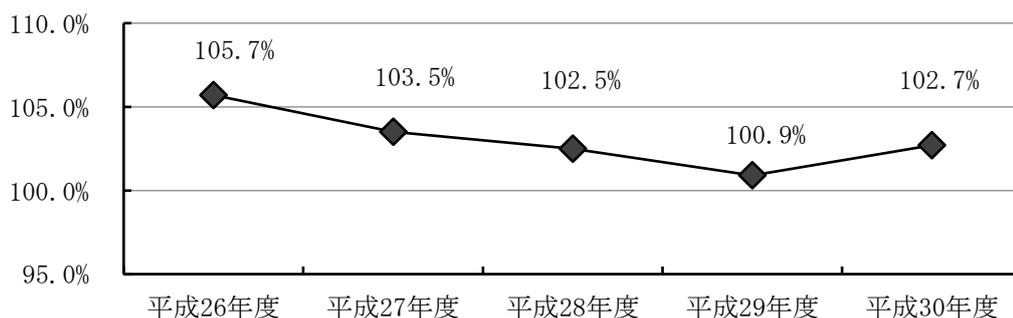
総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって、支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。



(1502_自己資本構成比率)

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$

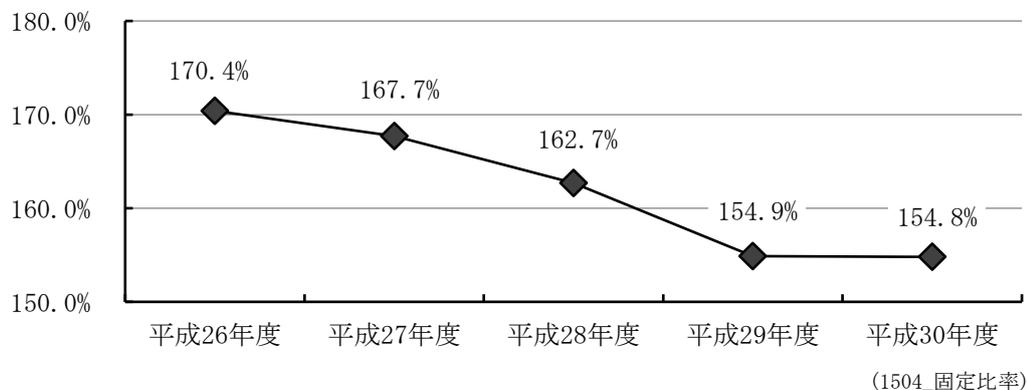
長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。



(1503_固定資産対長期資本比率)

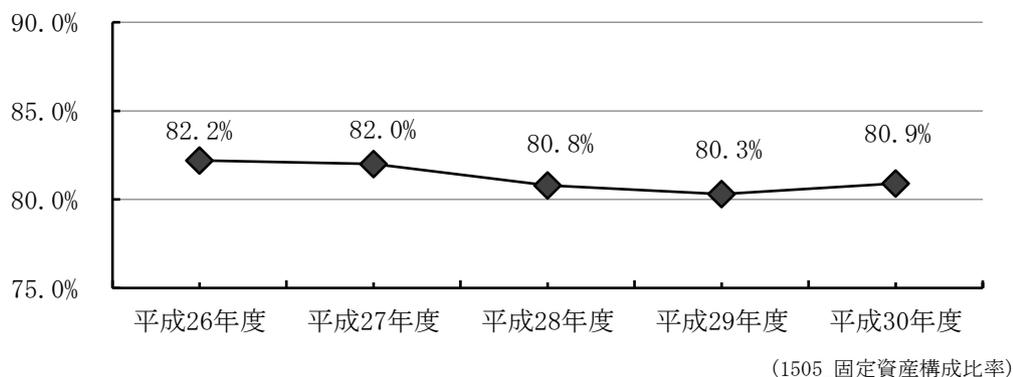
4 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

自己資本（資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。



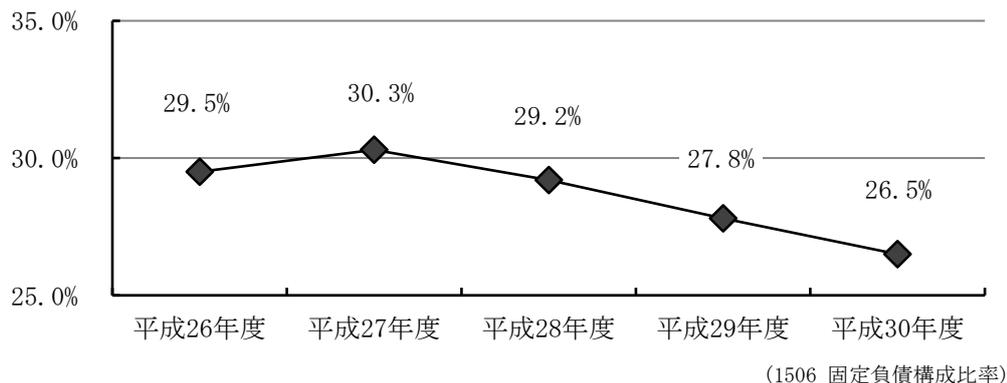
5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



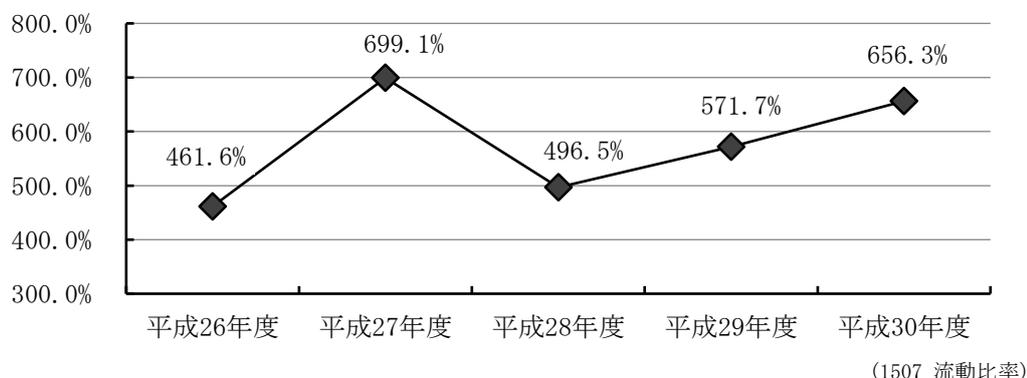
6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債} + \text{資本合計)} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



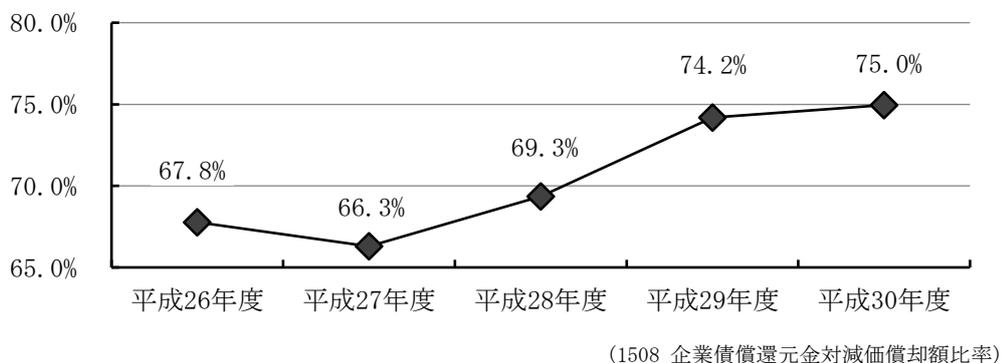
7 流動比率 流動資産÷流動負債×100

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



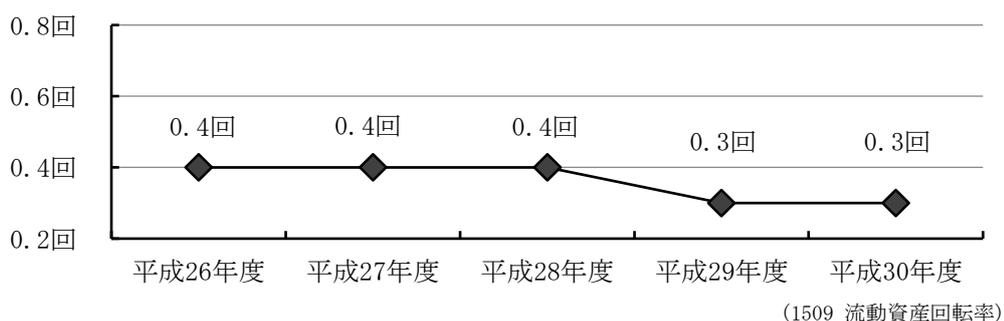
8 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金÷当年度減価償却費×100

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



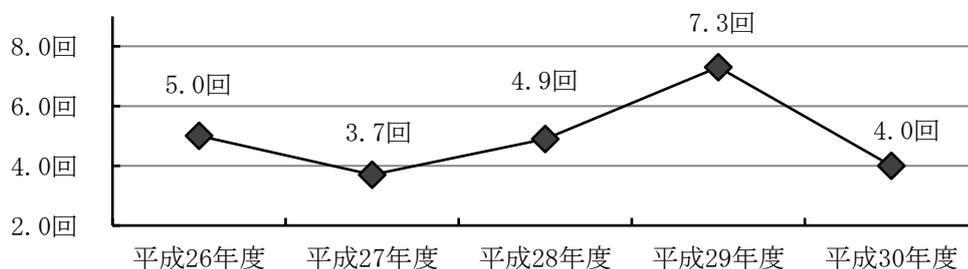
9 流動資産回転率 (営業収益－受託工事収益) ÷ {(期首流動資産＋期末流動資産) ÷ 2}

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

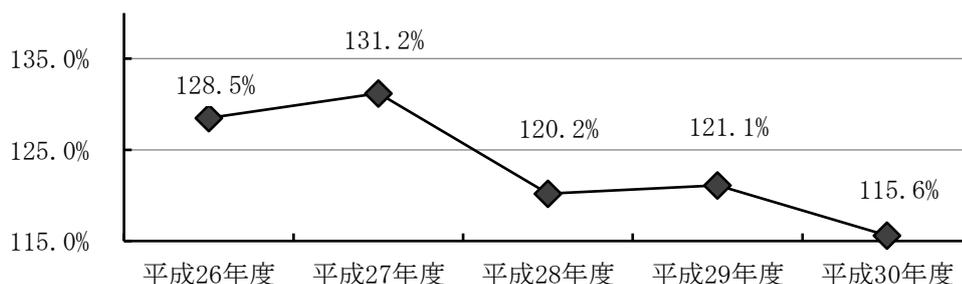
未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいくほど未収期間が短く、早く回収される。



(1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

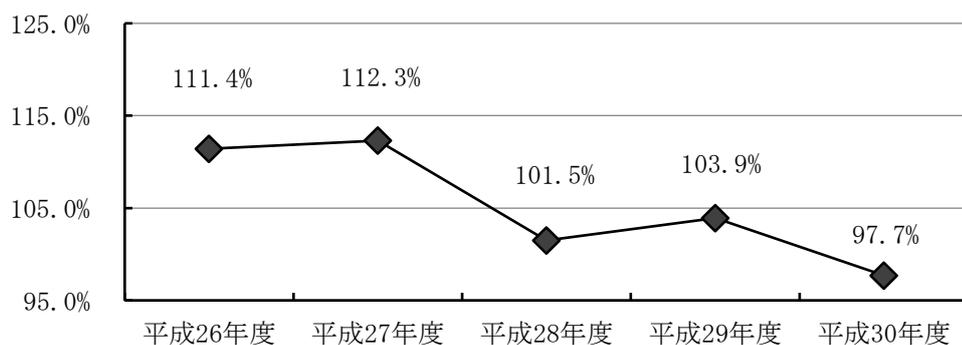
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。



(1512_営業収支比率)

**平成30年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 1 4 号
令和元年 8 月 22 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

平成30年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年8月2日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

この健全化判断比率等審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.14	13.20	13.20	13.23	0.03	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.14	18.20	18.20	18.23	0.03	
③実質公債費比率	11.4	13.5	13.3	12.6	△0.70	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	79.1	73.3	76.3	75.6	△0.70	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較	備考
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
遠野東工業団地整備事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	-	-	20.0	20.0	0.00	

(①901_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

平成30年度の実質赤字比率は、平成29年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成30年度の早期健全化基準は13.23%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

平成30年度の連結実質赤字比率は、平成29年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成30年度の早期健全化基準は18.23%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

平成30年度の実質公債費比率は12.6%で対前年比0.7ポイント減少し、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。更に、この数値は地方債許可団体となる18.0%も下回っている。

この比率は平成28年度から平成30年度の3ヵ年平均値となっており、単年度ごとでみると平成30年度は平成14年度に旧遠野市が借入した中心市街地核店舗創成事業に係る一般単独事業債や平成19年度に借入した「永遠の日本のふるさと遠野基金」への積立て等に係る合併特例事業債、平成24年度に借入した「遠野の元気創造基金」への積立てに係る過疎対策事業債の元利償還が終了したこと等により元利償還金の額が約1億2,700万円減少したことが主な要因として挙げられる。

ア④ 将来負担比率について

平成30年度の将来負担比率は、75.6%で対前年比0.7ポイント減少した。早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。平成30年度はプライマリーバランスの黒字化を堅持し、一般会計における年度末起債残高が前年度と比べ約10億7,500万円減少したこと等により将来負担額が減少した。それに伴い交付税算入される基準財政需要額も約9億3,800万円減少し、公債費に充当可能な基金についても約2億1,000万円減少したものの、市債残高減少の影響が大きく、前年度よりも0.7ポイント減少する結果となった。

イ 資金不足比率について

平成30年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計及び遠野東工業団地整備事業特別会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(※事業規模による経営健全化基準の早期健全化基準は20.0%であるが、資金不足比率が10.0%以上の場合は起債発行許可会計になる。)

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。